

地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた
地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策
等について

(最終答申)

平成30年3月6日

地域連携推進機構

目次

はじめに.	・ ・ 1
第 I 部：地域貢献型大学の理念とガバナンス	
1. 地域貢献型大学としての琉球大学	・ ・ 3
○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について	
2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス	・ ・ 5
○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について	
○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について	
○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について	
○理念を反映する予算編成方針について	
3. その他	・ ・ 7
○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について	
○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について	
○地域連携推進機構の機能強化について	
○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度の強化について	
○FD および SD の在り方について	
第 II 部：地域貢献型大学としての具体的方策	
1. 地域貢献事業群の体系化	・ ・ 9
○本学の地域貢献事業群	
○それぞれの柱とアクションの概要	
○地域貢献事業の一層の推進に向けて	
2. 地域社会とのコミュニケーションの場の創出について	・ ・ 12
○基本理念	
○基本方針	
○対象	
○開催方法と体制	
3. 地域貢献事業循環型モデルについて	・ ・ 15
○地域貢献事業循環型モデルの構築	
○地域資源の所在	
○人材及び場の獲得	
○資金の獲得	
○具体的な資金受け入れ	
○企画提案力の強化	
おわりに.	・ ・ 21

はじめに.

我が国に六三制による単線型公教育制度が確立して以来、各教育段階内における教育機関の多様性は原則的に否定されつつも、種別化や構造の柔軟化（柔構造化）、弾力化や個性化といった様々な表現によって、高等教育システムの多様化に向けた改革が提起されてきた。

制度変革としては1962年に高等専門学校が発足し、1964年にはそれまで暫定措置とされていた短期大学が恒久化した。1970年代には新構想大学の 신설などが進められるとともに、1980年代以降は臨教審答申が提起した「競争による質的改善」を反映し、各高等教育機関の「自主的な改革」による機能分化が促進されてきた。その後、大学審議会が設置されることで90年代を通して設置基準の大綱化や簡素化が進み、2004年には競争的環境の中で世界最高水準の大学を育成することを目的として国立大学の法人化に至った。

その後も種別化や個性化の要請はやまず、直近では、2015年の「国立大学経営力戦略」によって文部科学省は各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するとし、以下に見る三つの重点支援の枠組みを新設し、取組の評価に基づき国立大学法人運営費交付金のメリハリある配分を実施するとした。

重点支援①

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

重点支援②

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で、地というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

重点支援③

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

大学の機能別分化が求められる一方で、大学が果たすべき役割そのものへの要請も増えている。2006年の教育基本法の改正を踏まえた2007年の学校教育法の改正においては、大学が果たすべき役割として「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」（第83条2項）が加わった。従来の教育・研究機能に加え、その成果を広く社会へ提供することで社会の発展に寄与することが求められたのである。

以後、知識基盤社会に対する「知の拠点」としての役割（文部科学白書2008年）に加え、近年では2014年から開始された地方創生の動きも高等教育機関の在り方に大きな影響をもたらしている。たとえば地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議による「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」（H29.5.22）では、地方大学の課題として産業構造の変化に対応し、地域のニーズに応じた人材育成・研究成果の創出が十分ではないことが指

摘され、「総花主義」や「平均点主義」から脱却し各々の特色を出す必要があることを示唆している。その上で、地方の特色ある創生に向けた地方大学等の対応として①「特色」を求めた大学改革・再編②地方創生に貢献するガバナンス強化③地方での役割・位置づけの強化④生涯学習・リカレント教育への貢献⑤地域のシンクタンクとしての機能⑥企業研修のニーズへの対応などを求めている。

こうした状況のなか、本学は“Land Grant University”の理念のもと「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences という新領域研究において「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。大学の機能別分化が進むなか、いわゆる「地域貢献型大学」として分類される重点支援①を標榜した本学は、培ってきた伝統と目指すビジョンにおいて最も親和的な選択肢を用意されたと言える状況にあり、地方創生に向けたビジョンとしても、「アクティブ・シンクタンク」（戦略3）を標榜するなど時代の要請に応える確固たる琉球大学像を掲げている。

しかしながら、そうしたビジョンを確実に実現・強化していくためには、学内外に対するより大きな推進力が求められるのであり、その方策を策定すべく、地域連携推進機構では学長諮問「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」（平成29年7月20日）に対し検討を重ねてきた。本答申はその集成である。

第I部は、「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策の提言に先立ち、改めて、地域貢献型大学としての琉球大学像の確定とそれを実現するためのガバナンスの在り方を中心に言及している。地域連携を通じた教育・研究の推進によって地域社会との最前線に立つ本機構は、大学が第三の機能として地域貢献に取り組むことの限界を実感し続けてきたからである。

そのひとつは、第三の機能として地域貢献を捉えることでおのずから生じる事業規模の矮小さとそれに伴う成果の限定性である。仮に、「第三」という表現が重要度の序列を示すものではないにしても、大学の中心機能は教育と研究に他ならず、それが地域貢献の原資そのものであることを考えると、地域への貢献を第三の機能として並列して捉えることには構造的な問題があると言わざるを得ない。ここに、第I部では主として地域貢献型大学としての琉球大学像の再確認とそれをかたちにするためのガバナンスの在り方を取り上げる一つの理由がある。

第二の理由は、「循環型モデル」の捉え方である。先に見てきたように、大学改革を巡る「競争による質改善」路線は運営交付金の漸次的縮小を見据えた外部資金獲得の検討を含意するものであると解するが、大学による地域貢献を循環型のものとして事業化するためには、当然のことながら、外部資金を獲得するための取組を視野に入れる必要がある。しかしながら先述したように、大学による地域貢献の原資は何よりも質の高い教育・研究という2つの機能であり、運転資金の確実な確保以前に、地域貢献の文脈から教育・研究の両機能

を改めて充実・強化する意識と体制の確立なくしては、地域貢献型大学としての琉球大学は本来的に存立せず、そのブランド化はもとより地域貢献事業の「循環型モデル」も展望されないものとする。以上の二つの理由から、第Ⅰ部ではまずは地域貢献型大学としての理念とガバナンスの在り方に言及する。

第Ⅱ部では、第Ⅰ部で提言する理念およびガバナンスを踏まえた上で、第一次答申と並行して実施した調査（『「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査』）によって得られた各部署の現状や課題、未来構想をもとに、地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた具体的方策に言及する。

この答申が学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識を形成するためのひとつの契機となり、本学の学生及び教職員による地域との協働活動への参画や産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行われていく体制の構築に向けたひとつの布石となれば幸いである。

第Ⅰ部：地域貢献型大学の理念とガバナンス

1. 地域貢献型大学としての琉球大学

本答申は、本学が「地域貢献型大学としての琉球大学」を確立し長期ビジョンの一つである「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」となるためには、従来のように大学の機能を教育・研究・地域貢献に3分類しそれらを並列的に捉えるのではなく、「地域貢献型大学としての琉球大学」という理念の下に教育・研究・診療（附属病院のみ。以下同様。）の3機能を再構成する必要を認識している。各部署が地域貢献型大学としての教育・研究・診療の在り方を明確に定義しそれぞれの機能を地域貢献型大学という文脈から再構成することで、琉球大学の諸機能が全方位的に地域貢献を志向する体制が確立すると言えるからである。そうした後、学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識が形成され、本学の学生及び教職員による地域との共創活動への参画や産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行くための基盤および地域社会との関係構築が可能になると考える。

これは、研究の対象や教育の目標を地域化することを意味するものではない。基礎研究から応用研究まで、本学で行われる研究は言うまでもなくユニバーサルな広がりを持つ必要がある。そうした研究には、その成果が直接的に地域社会に還元されるものもあれば間接的に還元されるものもある。重要なのは、あらゆる研究が学生や学術世界のみならず、地域社会へと向けて行われるものであることの意識化である。学のユニットである各学部が、そうした意識と使命感を持って研究活動を遂行し、集積されたシーズを広く地域社会へと敷衍することで、研究への取組そのものが地域社会への多大な貢献となる構図である。地域貢献型大学としての琉球大学における研究は、こうした意識と使命感で行われてこそ、学術界に対する成果の公表や国民に対する説明責任という従来のアカウンタビリティを超え

た開示をもたらし、研究成果の公表はもとより、地域社会に対する積極的な提案や企画の提示、課題解決に向けた示唆などを含む「研究による地域貢献」が可能になるものとする。

教育活動もまた同様である。地域貢献型大学における教育は、高度な技術や知見を持つ地域人材の育成にとどまるものではなく、当然のことながらグローバル人材の育成も含まれる。地域社会に関する内容を扱うことや地域というフィールドを活用することのみが地域貢献型大学としての教育ではなく、あらゆる機会で行われる本学の教育が地域貢献マインドを育成することを指すのである。そうすることで、本学において育成される地域人材やグローバル人材はみな等しく地域貢献マインドを秘めることになり、在学中も卒業後も、多様な形でそれぞれが地域社会との関わりを持つことができるようになると言えるのであり、それはまた、公開講座等を含む子どもから社会人にまで至るあらゆる層を対象とした教育機会にも言えることである。あらゆるモチベーションやニーズによって行われる多種多様な教育・研究活動を、「地域貢献型大学としての琉球大学」という文脈の下で意識化し再構成することによって、初めて、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」というビジョンが果たされるのである。

一方、重点支援①として分類される地域貢献型大学は地域に貢献する取組とともに「専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する」ことが求められている。これは本学のもうひとつの長期ビジョンである「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」が目指す取組そのものであり、学長のリーダーシップの下、既存の組織にとらわれない全学的研究プロジェクトを実施するとともに研究企画室や戦略的研究プロジェクトセンターによる研究支援・企画活動などを通じて、全学的研究推進機能を引き続き強化することで達成されるものとする。しかしながら学長リーダーシッププロジェクト（とんがり研究）を中心に進められるこうした取組の強みは、それ自体が琉球・沖縄・亜熱帯という地域特性によって構成される点にあり、本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」であろうとすることと「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」であろうとすることは無矛盾の関係にある。本答申はここにこそ本学の最大の強みを見いだすものであり、その上で、以下、地域貢献型大学としての琉球大学が再確認すべき理念について提言する。

○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について

- 「琉球大学の理念」と「地域貢献型大学の在り方」の調整による「地域貢献型大学としての琉球大学」像の全学的な再確認が必要である。その際は、教育・研究に並ぶ第三の機能として地域貢献を捉えるのではなく、「地域貢献型大学としての教育」＝「教育による地域貢献」、「地域貢献型大学における研究」＝「研究による地域貢献」という認識が望ましい。
- こうした確認と再定義の取組は、各部局を単位とした取組が望ましい。学の体系によってユニット化された各部局によって再定義されたミッションを、再度、地域貢献型

大学としての琉球大学という文脈の下で再定義し共有化することで、教育・研究・診療を原資とする地域貢献機能が十全に担保されるのである。

→グローバル教育支援機構、研究推進機構の両機構にあっては、各部局が地域貢献型大学であることを再確認した上で推進する教育・研究・診療活動を適切に支援・推進する。

→地域連携推進機構は各部局の教育・研究機能の地域連携を推進するとともに、地域社会との最前線に立つ部局という特性に鑑み、地域連携を通じた地域貢献の手法の開発や地域貢献活動の在り方（課題を解決する他、問題を課題化する、協働する、伴走する等の多様な在り方などの示唆）の提示に努めるなど、全学的に行われる地域貢献活動を地域連携という手法の提供において支援する。

2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス

先に触れたように、六三制による単線型公教育制度は各教育段階内における教育機関の多様性を原則的に否定するものであり、高等教育システムの場合、それは自ずとひとつの完成形として見られた東京大学をモデルとする地方大学の総合大学化という発展目標を用意するものであった。その意味において、「一府県一国立大学構想」のもとに新設された新制大学は、本来的には地域社会の大学として機能することを期待されながらも、普遍的モデル（東京大学）への接近を発展の指標とする矛盾を抱えることとなり、地域性と普遍性の相克に悩み続けてきたと言える。

そうした矛盾は大学のガバナンスにも反映されるものであった。予算規模の相違はあれ、いずれの国立大学も一定程度平準化された教育・研究環境を醸成するとともに、一定程度平準化されたガバナンスを形成してきたのである。

こうした実態は、背景を異にして設立された本学にも散見されるものである。後述するように、本学の教職員採用に際して本学の理念や目標・計画、地域貢献型大学であることへの理解等を求める全学的な試みはなされておらず、また、そうした理念を共有するための組織的・体系的な研修等もなされていない。

琉球大学が地域貢献型大学としてのブランドを確立し、長期ビジョンに向けてそのミッションを果たすためには、執行部の当事者性はもとより、各部局の当事者性、教員ひとりひとりの当事者性、さらには事務職員の当事者性が十分に醸成されなくてはならない。そのため検討課題として、以下を提言する。

○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について

→上記のように、執行部の当事者性、部局の当事者性、教員の当事者性、事務職員の当事者性の確立を期したガバナンスが必要である。執行部として、部局として、教員個人として、事務局として、事務職員としてなど、それぞれの当事者性にはおのずと相

違はあるが、地域貢献型大学において教育・研究・診療・事務を司っていることを常に意識化できるような研修機会や議論の場が用意されるとともに、地域貢献型大学であることに留意した教職員採用方針の確立（例えば面接等の際に本学の目標と自身の研究との関係や地域貢献型大学の教員・職員として採用された後はどのような活動をしたいかといった項目の全学的な実施など）、教職員業績評価の確立（地域貢献型大学としての教職員評価という観点など）、さらには教職員表彰制度の導入（地域貢献活動の多様な在り方のモデル提示）などが必要である。

○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について

→地域とともに豊かな未来社会をデザインするためには、学内の隅々に行き渡った当事者性とともに学外ステークホルダーや学外の多様なアクターもまた当事者性を持っていなくてはならない。相互理解と十分なコミュニケーションの機会がなくては地域社会を構成するパートナーとして認識されないか、あるいは逆に過剰な期待を集めるのみである。協働のパートナーとして信頼され、適切な期待値を集めるための人事交流や情報交換、相互開示の機会が必要である。まずは包括連携協定を結んでいる自治体等との密接な関係構築や地元メディアとの関係構築、さらには琉球大学同窓会との関係構築から着手するなど、執行部のみならず教職員を含めたあらゆるスタッフが参画可能な地域社会との対話的關係の構築が望まれる。それにより、学外ステークホルダーや学外の多様なアクターによる本学との協働に向けた当事者性が醸成されよう。

○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について

→学外からのニーズ集積に際しては、いわゆるワンストップサービスの必要が指摘されるが、誰に相談するかというファースト・コンタクトの選択権は常に外にあり、かつ、その選択は案件の軽重や確定度合によって多様なものになる。したがって、ニーズの集積に際しては学外に向けたワン・ストップ窓口を開設するのみならず、執行部や教員、職員が全方位的に開かれた窓口として機能するとともに、それぞれが集積したニーズを適切に集約するガバナンスの確立が必要となる。教育・研究・診療等、さまざまな機能に対する学外からのニーズを集約し地域貢献型大学としての分析および推進を図る地域貢献担当理事（ないし筆頭理事）を置くなど、地域貢献型大学という文脈からの然るべき措置が必要と考える。

○理念を反映する予算編成方針について

→これまで言及してきたような、地域貢献型大学としての教育・研究・診療を充実・強化するためには、予算編成原理の再考も必要になる。そのためには、地域連携事業を含む全学で行われる地域貢献活動を包括的に支援するための「戦略的地域貢献推進

経費（仮称）」の創設や、各部局への配分に際しあらかじめ「地域貢献活動費（仮）」といった予算項目を設定するなど、地域貢献型大学として相応しい予算編成原理の確立が望まれる。なお、「戦略的地域貢献推進経費（仮称）」が新設される場合には、その管理運営は前述した地域貢献担当理事（ないし筆頭理事）が掌理することが望ましい。

以上が地域貢献型大学としての琉球大学のブランド化に向けたガバナンスの在り方に対するいくつかの検討事項である。

3. その他

その他として、本機構の課題を含む、現時点で検討された個別の検討すべき事項を記しておきたい。

○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について

→本学は戦略3として「アクティブ・シンクタンク」を標榜しているが、その実質化を図る上でも、一括交付金等の外部資金に対するより積極的な提案システムを構築する必要がある。これはプロジェクト化された学外資金への「応募」ではなく、プロジェクト化されていない外部資金のプロジェクト化そのものを「提案」する活動である。こうした機能を発揮するためには、学内に集積されたシーズを明確に把握しておく必要があり、そのためにも、地域貢献型大学としての教育・研究・診療の3機能が各部局によって自覚的に再編成されなければならない。

○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について

→地域貢献型大学としての実像を確立するためには、大学、各学部、各専攻、各教員や事務職員のひとりひとりが地域社会と対話的な関係を築かなくてはならない。そのためには産学官連携といった研究面の地域連携のみならず、教育や診療面における地域連携を促進する仕組みの形成が必要である。またそうした地域連携は大学や学部単位のみならず、専攻や学科、教員個々人のレベルでも行われる必要があり、人事交流や交流人材バンク（センター）の活用、地域社会と大学とのコミュニケーションの場としての勉強会や公開講座、琉球大学同窓会との意見交換会など、多様な手法が開発されなくてはならない。

○地域連携推進機構の機能強化について

→上述した外部資金に対する提案システムや地域社会との関係構築の強化は、専門性の観点から、その多くの任を地域連携推進機構が負うものであるが、それらの機能を十全に果たすためには現体制の強化・充実が不可欠である。本機構の設置に先だって地域連携推進機構（仮称）設置タスクフォースから出された答申「地域連携推進機構

設置に向けて」(平成 28 年 1 月)では、地域連携企画室の人員体制として専任教員 1 名とコーディネーター 4 名の配置(現状:専任教員 0 名、コーディネーター 3 名)、産学官連携部門の人員体制として専任教員 3 名の配置(現状:専任教員 1 名)、生涯学習推進部門の人員体制として専任教員 4 名の配置(現状:専任教員 2 名)が求められていたが、これは未だ達成されていない。地域連携推進機構は地域連携による教育・研究の推進を図ることを目的としているが、その成果は地域貢献活動としても多くの還元をもたらすものである。現状では体制に応じた業務・ミッションの縮小は不可避であり、地域貢献型大学としての琉球大学に見合う地域連携機能の充実・強化に向け、早急に答申「地域連携推進機構設置に向けて」(平成 28 年 1 月)に対する再検討が必要である。

○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度等の強化について

→地方創生の取組として、県内企業への就職等、大学に対して若者の地元定着推進の要請が強まっている。政策の評価は別としても、地元への U ターンや I ターンを望む人々の意向に応えることは、地域貢献型大学のひとつの大きな使命と言える。たとえば、県外の大学に進学したものの学費等の負担過多により退学を余儀なくされる者をターゲットとした編入制度の新設や、UI ターンによる県内就職希望者のスキルアップを目的とした短期再教育コースの新設など、本学が地域認証の主体として多様な人々を受け入れ地域社会の活性化を図るための検討が望まれる。

○FD および SD の在り方について

→大学改革の成果を求めるためには学長や執行部の強力なリーダーシップとスピーディな意志決定が必要であるが、本学が地域貢献型大学としての実像を築き上げその使命を全学的に果たしていくためには、教職員ひとりひとりが当事者性を持った上で大学運営に関する理解や学内管理に関する理解を共有する機会が不可欠である。また、若手の教職員にはとりわけそうした機会が重要であり、大学に対するオーナーシップや地域社会に対するパートナーシップを醸成するための FD (ファカルティ・ディベロップメント:教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組)と SD (スタッフ・ディベロップメント:教職員全員を対象とした管理運営や教育・研究支援を含めた資質向上のための組織的な取組)の在り方を検討する必要がある。

第 II 部：地域貢献型大学としての具体的方策

1. 地域貢献事業群の体系化

第 I 部においては、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」というビジョンを達成するため、本学の多種多様な教育、研究、医療・診療の活動を「地域貢献型大学としての琉球大学」という文脈のもとで再構成する必要性を提言した。

そこで、地域貢献型大学を構成する各部署が、地域社会を構成する自治体や産業界、社会人、大学生、児童生徒等に対し如何なる教育、研究、医療・診療機能を有しているのかについて、先の第一次答申と並行して各部署を対象に調査をしたところである（『「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査』）。同調査によって得られた各部署のこれまで実施してきた活動や取組の実績および今後のビジョン等の整理・集約をもとに、本学の中期目標・中期計画および沖縄県の21世紀ビジョン等の地域課題やニーズを踏まえ、本答申では本学の地域貢献事業群を「Ⅰ. 医療・健康長寿」、「Ⅱ. 地域振興」、「Ⅲ. 次世代育成」、「Ⅳ. 島嶼型先進研究」の4つの柱に分類し、それぞれの具体的な事業を計12のアクションとして体系化した。

4つの柱および12のアクションによって構成される事業群は、各部署等がこれまで積極的に実施してきた多様な活動を集約し、整理・再構成の上で、その全体像を示すものである。事業群の体系化により、学外に対して「地域貢献型大学」としての本学の姿勢をアピールするとともに、具体的な活動の分野や領域を提示することで本学の活動に対する理解や地域社会との連携の一層の促進が期待される。

○本学の地域貢献事業群

Ⅰ. 医療・健康長寿 ～沖縄の健康・長寿をリードします

アクション1：地域医療水準の向上

アクション2：健康長寿社会の再生・復活

Ⅱ. 地域振興 ～沖縄の地域・産業をサポートします

アクション3：農業の振興

アクション4：観光産業の振興

アクション5：IT・エネルギー・工業技術の振興

アクション6：地域文化の振興

Ⅲ. 次世代育成 ～沖縄の未来をプロデュースします

アクション7：島嶼型教育基盤の構築

アクション8：次世代育成の基盤整備

アクション9：事業創出人材の育成

アクション10：地域活性化人材の育成

Ⅳ. 島嶼型先進研究 ～沖縄と世界をリンクします

アクション11：島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究の推進

アクション12：国際的な学術交流の機会創出と学術情報・資源の公開・発信

○それぞれの柱とアクションの概要

I. 医療・健康長寿 ～沖縄の健康・長寿をリードします～

第1の柱である「医療・健康長寿」は、「沖縄の健康・長寿をリードします」というスローガンのもと、2つのアクションから構成される。

アクション1は「地域医療水準の向上」として、地域の医療機関や自治体と連携した共同研究や医療従事者を対象とした研修など、医療技術や医療人材の高度化に向けた取組などが位置づけられる。

アクション2は「健康長寿社会の再生・復活」として、健康の増進や生活習慣の改善等に関する理解の促進など、医療関係者のみならず広く市民一般を対象とする講座の実施といった取組が挙げられる。

II. 地域振興 ～沖縄の地域・産業をサポートします～

第2の柱である「地域振興」は、「沖縄の地域・産業をサポートします」というスローガンのもと、県の21世紀ビジョンにおいて「持続的発展の基礎となる地域産業」あるいは「リーディング産業」として位置づけられている農業や観光等の産業分野を中心に4つのアクションから構成される。

アクション3は「農業の振興」として、農学部を中心に実施されている自治体や産業界と連携した技術開発や品種開発といった共同研究などを中心に、農業の6次産業化や後継者育成といった課題の解決に資する取組を位置づけた。

アクション4は「観光産業の振興」として、自治体と連携して行われる観光政策人材育成事業といった観光産業を担う人材育成の取組や、学生のアイデアを活用した観光振興策の策定支援といった活動を位置づけた。

アクション5は「IT・エネルギー・工業技術の振興」として、ITを活用した産業支援やエネルギー分野での共同研究、その他工業技術の発展に向けた自治体や産業界と連携した取組などを位置づけている。

アクション6は「地域文化の振興」として、沖縄県の有する自然文化遺産の保存・継承やその地域資源化に向けた取組を位置づけている。

III. 次世代育成 ～沖縄の未来をプロデュースします～

第3の柱である「次世代育成」は、「沖縄の未来をプロデュースします」というスローガンのもと、4つのアクションから構成される。

アクション7は「島嶼型教育基盤の構築」として、ICTを活用した離島の教育基盤の構築に向けた取組など、特に離島地域での教育課題を視野に入れ、島嶼県固有の課題の解決を支援するような取組を位置づけている。

アクション8は「次世代育成の基盤整備」として、小中高の児童生徒を対象とした学習

機会の提供や新たな教育課題への対応について学校や教職員の支援を行う取組などを位置づけている。例えば、子どもの理科離れに対して理科への興味を促すような出前授業や、英語教育やプログラミング教育の必修化によって教員が新たに必要となる知見に関する研修機会の提供、キャリア教育などへの支援が考えられる。

アクション9は「事業創出人材の育成」として、これまで実施されているアントレプレナー育成事業をはじめとし、起業を目指す人材や地域の産業活性化のプロデュースやコーディネートを行う人材の育成等を念頭に構想している。

アクション10は「地域活性化人材の育成」として、本学のCOC事業を中心に実施されている地域志向教育をはじめ、様々な地域をフィールドに活動し、その課題解決に貢献することを旨とする取組やそうした人材の育成に向けた取組を位置づけている。

IV. 島嶼型先進研究 ～沖縄と世界をリンクします～

第4の柱である「島嶼型先進研究」は、「沖縄と世界をリンクします」というスローガンのもと、2つのアクションから構成される。

アクション11は「島嶼・海洋・亜熱帯・健康長寿等の特色ある研究の推進」として、研究推進機構における「とんがり研究」をはじめ、本学の先進的な研究を推進し、その成果による地域の発展や課題の解決を目指すものである。

アクション12は「国際的な学术交流の機会創出と学術情報・資源の公開・発信」として、先進的な研究の推進を基盤に、例えば国際学会の開催等の学术交流の場を県内に創出するとともに、附属図書館の有する貴重資料のデジタルアーカイブ等の学術資料の公開により、地域の学術研究の振興に寄与する取組などを位置づけている。

○地域貢献事業の一層の推進に向けて

先に述べた通り、既に各部局等において自治体や産業界等との連携のもと、教育や研究、医療・診療の活動のなかで地域貢献に向けた多くの取組が実施されている。したがって、今後も引き続きそうした事業の積極的な継続・発展により、上記の各アクションを通して様々な側面から地域への貢献がなされていくものと考えられる。

加えて、本学の地域貢献事業をより一層推進していくためには、各アクションを踏まえた新規事業の開発・実施も不可欠である。その際には、現在検討が進められている「戦略的地域連携推進経費（仮称）」を活用した地域連携事業に関する学内公募型のプロジェクトによる推進はもとより、地域連携の文脈とは異なる、より包括的で大規模なプロジェクトを推進するための「戦略的地域貢献推進経費（仮称）」の設置が切望されるのである。

また、既存の取組を含めて、自治体や産業界等と連携して継続的・効果的に事業を展開していく上では、3章で提案される「地域貢献事業循環型モデル」を構築することが何よりも求められてくる。

2. 地域社会とのコミュニケーションの場の創出について

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を実現するためには、前章で示した地域貢献事業群による成果の可視化とそれを通じたコミュニケーションの場の創出を期した「地域貢献事業フェア（仮称）」（シンポジウム、フォーラム、パネル展示、マッチングブース、など）の開催が不可欠である。ニーズとシーズのマッチングはもとより、本学と地域社会が互いに信頼を深め確固たるパートナーシップを築くためには、そしてさらには、次章で見るような地域資源の循環を求めるためには、本学と地域社会との継続的なコミュニケーションが何よりも重要となるからである。

琉球大学の主催となる「地域貢献事業フェア（仮称）」の基本理念や基本方針、具体的な方策等は以下の通りである。

○基本理念

大学は、人類が現在持っている知識の限界までを教授するとともに、その限界を超えるべく学生とともに研究を続ける教育研究機関である。人類の知識の限界を超えうる研究を行うためには、何ごとにもとらわれない思考と行動の自由が必要である。この自由は、社会が大学を信頼して大学に与えた権利である。したがって大学は、この社会の信頼に応え、自らを律する高度な倫理観をもって研究を遂行し、公共の福祉に貢献していることを、社会に示さなければならない。特に、研究活動とその成果が多大な影響を社会に及ぼす現代において、このことの重要性は大きい。

（平成 25 年 10 月 22 日教育研究評議会決定「琉球大学研究者倫理規範」）

いうまでもなく、「琉球大学研究者倫理規範」の前文である。本事業はこの「琉球大学研究者倫理規範」の精神に則り、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向け、本学が取り組む教育・研究・診療の成果を広く地域社会へと開示するとともに、それを通じた地域社会とのコミュニケーションの場を創出することで、さまざまな次元における新たな地域貢献活動を創造する機会とする。

○基本方針

地域とともに豊かな未来社会をデザインするため、本学の地域貢献に関する諸活動（教育、研究、医療・診療）を地域と共有することで、地域に暮らす人々に、豊かな明るい未来をイメージしてもらえる場を創出する。「豊かな未来社会」のイメージを参加者に感じてもらうフェアとするためには、地域課題（これまでに本学のCOC等の取り組みで明確化した地域課題や、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に示された課題、あるいは未だ明確化されていない課題等も含む）の解決策が日常生活に浸潤し、実際に豊かな未来社会が実現されているイメージが参加者に効果的に伝わるのが最も重要だと言える。その実現のためには、自らがその「デザイン」形成に関わりたい、あるいは参画したい、と思ってもらえることが肝要で

ある。動機を持った地域の人々は、自ずと自身の出来得ることから本学とともに「豊かな未来社会をデザインする」取組に主体的かつ積極的に関わってもらえるものと考ええる。

「豊かな未来社会」のイメージを最も効果的に伝えるためには、「人類が現在持っている知識の限界までを教授するとともに、その限界を超えるべく学生とともに研究を続ける」本学の研究者自らが地域の人々と接し、そのイメージを描くことが肝要である。そうすることで、地域の人々に本学の取組をより効果的に伝えることが出来ると思われる。日常的に時間と労力を惜しみなくつぎ込み、知識の限界を超えようと努力する研究者の姿にこそ、地域社会は信頼を寄せ、ともに未来社会をデザインすることに希望を見いだすものと考ええる。

○対象

本事業は、地域貢献型大学としての琉球大学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現を図ることを目的とするものであり、事業の対象は、学内においては執行部のみならず教職員を含めたあらゆるスタッフ、学生・院生であり、学外においてはステークホルダーや多様なアクター、県民一般から子どもにまで至る地域社会の構成員すべてとなる。

それぞれに求められる役割を例示するならば、学内執行部は本学が目指す未来像を、教職員や学生は研究や教育の成果、さまざまな地域貢献の取組やその成果を本学の資源として地域社会に開示する。その際、地域連携推進機構は一部局としての参加に加え、地域社会とのコミュニケーションに関するノウハウなどを提供する。地域社会は大学に対するニーズや抱えている課題、大学との協働に対する意向や資源（ヒト・モノ・カネ）などを開示する。この場を利用して互いのニーズやシーズのみならず、課題や意向などについてコミュニケーションを交わすことで、ともに豊かな未来社会をデザインするための親密なパートナーシップが築かれよう。

○開催方法と体制

「地域貢献事業フェア（仮称）」の構成はシンポジウムやフォーラム、パネル展示やマッチングブース等、様々なものとなるが、その類型は大きく以下の2つに分類される。

①アクションやプロジェクトごとに、関連する既存のイベント等を活用する取組

すでに、本学の各部局において、様々なアウトリーチ活動や啓発イベントが開催されており、各取組では、研究者自らが積極的に創意工夫を施し自身の研究内容や活動内容を地域社会に伝えている。そうした機会のひとつひとつを地域とのコミュニケーションの機会として整理・体系化し、可視的にする。その際には、各部局において実施されているイベント等の詳細スケジュールや担当窓口などの情報が広く共有されていることが前提となるが、各部局等で行われている既存の取り組みを見えやすい形で地域社会に示すことで、コミュニケーションの機会を広報する。情報の共有や、地域とのコミュニケーションのノウハウについては、地域連携推進機構が支援することとなる。

また、これまでコミュニケーションの場として認識されていなかった事業や取組についても、工夫次第でコミュニケーションの場になり得ることを認識し、積極的な活用を期待したい。たとえば、琉大 21 世紀フォーラムや公開講座、各種研修会やセミナーなどは、本学と地域社会との貴重な接点である。こうした機会に短時間であってもコミュニケーションのための時間を設けるなど、自覚的にコミュニケーションの場として活用することが望まれる。そうしたひとつひとつの機会を活用し、地域社会からのニーズや課題を集積するとともにそれを学内で共有し関係部局と連絡することで本学と地域社会の日常的なコミュニケーションが形成されることとなる。この際、地域連携推進機構は情報の集積や集約、ノウハウの提供といったかたちで取組を支援する。

②地域貢献事業フェア（仮称）を新設して開催する取組

全学的な地域貢献フェア（仮称）を新設し、シンポジウム、フォーラム、パネル展示、マッチングブース等の多様な形式で、各部局あるいは部局横断的に取り組むアクションやプロジェクトの成果報告や紹介などを通して、地域社会とのコミュニケーションを図り、十分な相互理解を築く。

この場合、地域社会を巻き込んだ全学的で大規模な取組となることが想定されるため、運営体制や予算確保、学外への周知等については十分な準備が必要となる。全学出動方式による実行委員会を設置するなど、全学的な取組を支える運営体制を敷くことが望まれる。

開催にあたってはアクションやプロジェクトごとにブースを設置する方法もあるが、地域とのコミュニケーションの場としては、各自治体単位でブースを設置し、当該自治体と本学とで行われている協働プロジェクトの事例を展示し紹介することも効果的である。その際、各自治体ブースに地域ごとの立体地図などを展示し、地理情報中にプロジェクト実施場所や活動内容等を分かり易く図示するなど工夫をし、地域のどのエリアで、どのようなプロジェクトが進行中であるのか、本学の活動と地域社会の関係が立体的にイメージできるようにする。そうすることで、地域社会の側からすれば、自らの地域での琉球大学の取組みが俯瞰できるだけでなく、あわせて教職員や学生の地域貢献に関する意向（例えば〇〇という課題に対して□□という取組をしてみたいといった意向書等）などをマッピングすることで、本学と地域社会との新たな連携や共創活動の契機となろう。

以上が、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を実現するためのコミュニケーションの場の創出に関する取組であるが、こうした取組は、次章でみる地域貢献事業循環型モデル構築の際の重要な基礎となるものでもある。

3. 地域貢献事業循環型モデルについて

本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」で在り続けるためには、本学の地域貢献事業群が効果的かつ継続的に実施されなくてはならない。そのためには本学と地域社会が共通の目標に向かい、連携・協力して地域貢献事業を実施する仕組みが不可欠となる。すなわち、ヒト・モノ・カネといった地域資源と教育・研究・診療といった本学の学術資源の相互提供によって「豊かな未来社会」の形成に資する取組が効果的かつ継続的に循環するモデル＝地域貢献事業循環型モデルの構築である。

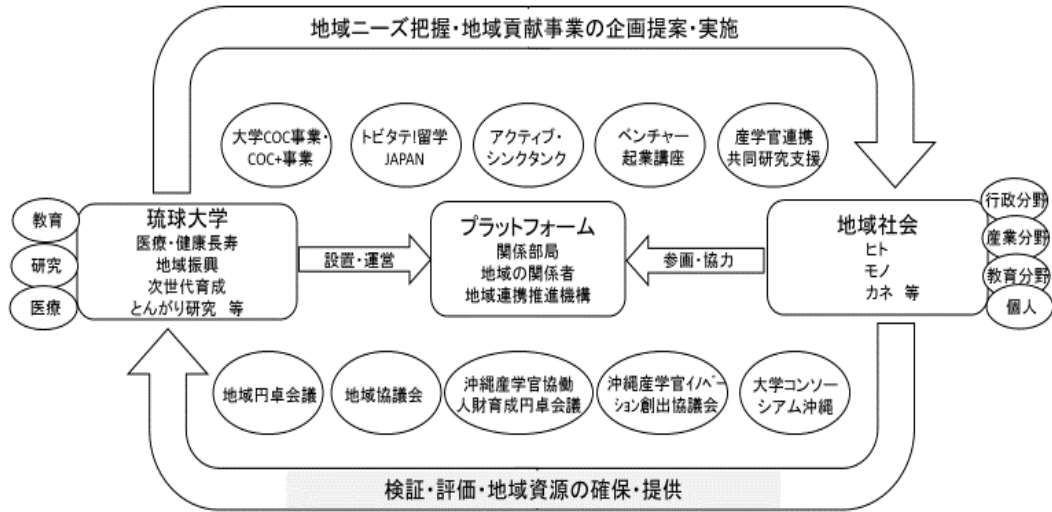
○地域貢献事業循環型モデルの構築

地域資源であるヒト（地域貢献事業への人的参画・協力等）、モノ（地域貢献事業の活動場所や物品・情報・課題の提供等）、カネ（地域貢献事業の活動資金の提供等）を継続的に提供してもらいながら地域貢献事業を実施するためには、地域社会、とりわけ資源の供給者に対し事業成果を明確化して評価を得ることが肝要である。このためニーズの高い事業の企画提案実施と具体的な成果が地域に還元されるプラットフォーム（循環する仕組み）が必須となる。

プラットフォームは活動を活性化するためプロジェクトないしアクションごとに個別に設定することが望ましい。また、プラットフォームの構築および運営はプロジェクトないしアクションごとに活動の中心となる部局（プロジェクト・リーダー）が中核となり、必要に応じて地域連携推進機構がサポートやバックアップを行うことが望まれるが、学外ステークホルダーの構築するプラットフォームへの参画という形もあろう。

地域貢献事業循環型モデルのイメージを図示すると次頁の通りとなる。これをひとつのプロトタイプとし、個々のプロジェクトやアクションの特性に応じたプラットフォームが設置されることになる。その例を示すと次の通りとなる。

地域貢献事業循環型モデル イメージ図



①子どもの理科離れ対策

本学では「ひらめきときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」などの活動を展開している。また、沖縄県でも同様の事業を実施しており取組が分散している傾向にある。同様の取組を実施している関係者（学校現場、行政、大学、企業、ボランティア）が連携協力して成果を報告・評価しながら整理・統合・再編など新たに事業提案をする場としてのプラットフォームの設置が望まれる。

②高度専門職人材の育成

本学では、沖縄産学官協働人材育成円卓会議と連携して目的別人材育成プログラムを実施しているが、内閣府の沖縄型中核産業人材育成事業や沖縄県の一括交付金を活用した事業など同様の事業が多数実施されており、相互の連携強化を図る必要がある。沖縄における中核産業の分野ごとに各ステークホルダーが連携協力しつつ成果を報告・評価・事業提案をする場を構築することが必要であり、人材、スキル、ノウハウが集積する場としてのプラットフォームの設置が望まれる。

③地域の活性化

本学では、地域の課題をともに考え、その解決のために必要な方策を実施する人材の育成を図る「アクティブ・シンクタンク」事業に取り組んでいる。一方で、大学COC事業やCOC+事業、トビタテ！留学 JAPAN等の地域協働事業の枠組みを活かし、地域とともに地域を支える人材の育成にも取り組んでいるが、沖縄県や市町村でも独自の類似する地域活性化施策や地域人材の育成に取り組んでいる。地域が一体となって活性化を図るためには、地域とのコミュニケーションを主眼として関係機関と連携を図りつつ、成果の報告や評価、新たな事業提案をするプラットフォームの設置が望まれる。

○地域資源の所在

本学が地域貢献事業を実施する際に資源の提供者となる候補として想定されるのは行政組織、産業界、教育界及び個人である。

①行政組織

国：内閣府、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、環境省、等
沖縄県：企画部、環境部、子ども生活福祉部、保健医療部、商工労働部、文化観光スポーツ部、農林水産部、教育庁、など

市町村：石垣市、糸満市、うるま市、大宜味村、北中城村、宜野座村、宜野湾市、国頭村、久米島町、竹富町、中城村、那覇市、南城市、西原町、東村、宮古島市、読谷村、など（以上、連携協定等を結んでいる自治体）

外郭団体：（公財）沖縄県産業振興公社、（公財）沖縄県地域振興協会、（一財）沖縄観光コンベンションビューロー、（公社）沖縄県情報産業協会、万国医療津梁協議会など

②産業界

観光関連企業、情報関連企業、エネルギー関連企業、ものづくり関連企業、金融機関、健康・バイオ関連企業、農林水産関連企業など

③教育界

大学、高等専門学校、専修学校、小中高校（公立・私立）、大学コンソーシアム沖縄、学習塾、など

④個人

一般住民、学生、父母、卒業生、公開講座受講者、公開授業受講者、など

○人材及び場の獲得

地域貢献事業を効果的・効率的に実施するためには地域社会からの人的参画・協力を得ることが重要である。このため本学での地域人材受け入れの体制構築が望まれる。また、県内各地で地域貢献事業を円滑に実施するためには各地域での課題を含めた活動情報や活動場所などを確保することが必要となる。このため包括連携協定等を締結している自治体や公的機関・企業等を中心に情報の交換と活動のためのフィールドの創出などに取り組むことが望まれる。

いずれの場合も銘記しておきたいことは、獲得ないし受け入れに関する柔軟化への努力である。地域資源の所有者は多様であり、それぞれに、固有のルールを持っている。当然のことながら、本学の現行のルールでは獲得や受け入れが難しいという事態は生じ得るが、本学が遵守すべき原理・原則に抵触しない限り、手続き等の柔軟化の努力は常に図られなくてはならない。

○資金の獲得

事業資金の獲得にあたってはプロジェクト及びアクションの対象、達成目標、事業期間等を勘案して対応する必要がある。留意点を例示すると以下の通りとなる。

①医療・健康長寿系

- ・地域課題の解決を支援する取組であり、当初は自治体等から資金を獲得する。
- ・その後、医療・健康長寿に関連する企業等からの資金獲得を目指す。
- ・長期に亘る取組となることから、その都度の成果を示しつつ継続的な資金獲得を図る。

②地域振興系

- ・観光やIT等の産業人材育成については産業界からの応分の資金獲得を目指す。
- ・このため、比較的短期間での実績・成果を挙げる事が望まれる。
- ・地域活性化については当該市町村や企業等と連携し競争的資金を獲得する。
- ・地域活性化の成果指標を明確化して取り組み、成果を挙げる事が望まれる。

③次世代教育系

- ・中長期に亘る取組となり、短期間に具体的な成果を見せることが難しい。
- ・当初は学内の資金によって事業を実施しつつ、行政等からの資金獲得を進め、将来的には企業や個人等からの資金獲得を目指す。

④島嶼型先進研究系

- ・先進研究であることから各省庁等の研究費を獲得して推進するとともに、島嶼地域の課題解決を支援する取組ともなることから、沖縄県や県内離島の自治体をはじめとした島嶼地域からの研究資金を獲得する。
- ・地域貢献に係る事業化に際しては、当初は学内の資金によって事業を実施しつつ、国内の大学や研究機関との共同研究・共同事業により外部資金の獲得を高め、将来的には海外の大学・研究機関と連携した資金獲得を目指し、その成果を沖縄県に還元する。

○具体的な資金受け入れ

具体的な資金受け入れのいくつかの方法を記しておく。これらのなかには現行のルールで対応できるものも少なくないが、対応が難しいものもある。ヒトやモノの受け入れ同様、常に、柔軟化への努力が図られなくてはならない。

①寄附金

人材育成及び研究者への助成など、学術研究および教育・研究の充実・発展及び地域活性化のために活用することを目的とし、企業や個人から受け入れる資金。

②共同研究

共同研究とは、民間等の外部の機関から研究者や研究経費等を受け入れ、本学の教員が資金提供機関と共通の課題につき対等の立場で共同して行う研究。

③受託研究

受託研究とは、本学の教育・研究上有意義であり、かつ、本来の教育・研究に支障を生

じるおそれがないと認められる場合に受け入れる研究。外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するもの。

④琉球大学基金

琉球大学の財政基盤を充実させ、学生支援・教育・研究活動に資して、広く社会へ還元していくことを目的に創設された琉球大学基金への寄附。税制上の優遇措置として、琉球大学基金への寄附では所得税法、法人税法による税制上の優遇措置が受けられる。また、個人に対しても、所得税法第78条第2項第2号により、その年に支出した寄附金の額に対して所得税の課税所得から控除することができる。

⑤その他

【ふるさと納税】

ふるさと納税制度は納税者が税金の納付先や使い道を指定できる寄付金制度である。納税者は所得、納税額によるが、寄付した金額の2,000円を超える部分については税額控除が受けられる。近年、自治体と連携して、ふるさと納税を大学へ寄付する取組が行われている。寄付された資金を活用して人材育成プログラムを実施する、大学のイベントを開催する、大学で開発した商品を返礼品として活用する等の取り組みが行われている。具体的な事例は以下の通り。

→大阪府と大阪府立大学が連携して実施している。府大・高専基金を設置し、卒業生や留学生はもとより広く府民が大阪府立大学を拠点として交流するための事業や、在学生や留学生支援のための事業を実施する。

<http://www.kikin.osakafu-u.ac.jp/>

→国際大学は南魚沼市と協力して、南魚沼市の国際化推進のためのひとつとして、「南魚沼市ふるさと応援寄付金」メニューに「国際大学応援と交流の推進コース」を設けている。南魚沼市は支援を受ける寄付金の90%を国際大学応援として留学生奨学金等の国際化推進活動資金として、国際大学へ助成する。

http://www.iuj.ac.jp/jp/donation/furusato_donation/

→兵庫県と兵庫県立大学が連携して実施し、同大学創立10周年・創基85周年記念事業として寄付をつのる。

http://www.u-hyogo.ac.jp/aniv2/donate_furusato.html

→ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」では、大阪府泉佐野市、和歌山県九度山町、和歌山県高野町等の各自治体の返礼品として、近畿大学が産学官連携によりブランド化した「近大マグロ」の商品を活用している。

<https://www.furusato-tax.jp/>

【クラウドファンディング】

クラウドファンディング (CrowdFunding) とは、群衆 (Crowd) と 資金調達 (Funding) の言葉を組み合わせた造語であり、インターネット上で多数の人から資金を募る仕

組みである。クラウドファンディングを活用した研究者の研究費募集、地域課題の解決プロジェクトを行う学生活動の支援費用、産学官連携による新商品開発費などの資金調達を行うことが可能であり、資金提供者に対するリターンの形態によって「寄付型」「投資型」「購入型」の3類型に大別される。具体的な事例は以下の通り。

→山梨県内大学と自治体、産業界、マスコミ、金融機関、労働団体等の地域機関が集結し、やまなしクラウドファンディング運営委員会を設立。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事(COC+)」の一環として、山梨大学地域未来創造センターCOC+部門を窓口に設立された。この委員会事務局は、山梨県内12大学の連携組織である、特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしが担っている。

<https://faavo.jp/yamanashi>

→「Readyfor College」は、大学や研究室などがプロジェクト実行者としてインターネット上で不特定多数の人から資金を募る大学向けのクラウドファンディングであり、筑波大学と東京藝術大学が参加大学として取り組む。

<https://readyfor.jp/college>

→学術系クラウドファンディングサイト「academist(アカデミスト)」は、研究費獲得に特化したクラウドファンディング・プラットフォームであり、サポーターは研究者に寄付をするのではなく研究者が提示したリターンを購入する形で運営する。

<https://academist-cf.com/>

(本学学生の取り組み)

→『Blooming Project ～”花”で彩る南の島～ 観光で花咲く沖縄に！』

琉球大学観光経済ゼミでは、「花で彩られた道路景観が観光客に与える魅力の度合い」を検証している。その一環として、2018年3～4月にかけて那覇空港付近の観光客通りの多い安次嶺交差点を中心に、花のプランター500個と「WELCOME」と書かれた看板を提示する。

<https://a-port.asahi.com/okinawatimes/projects/kankoublooming/>

→『シャッター商店街コザの魅力をポスターにしたい！【女子大生×まちおこし】』

地域企業(自治体)お題解決プログラムの受講生が立ち上げたプロジェクト。かつて若者たちで賑わう異国情緒溢れる街であった沖縄市コザは、今となってはシャッター商店街と言われ、若者の足が遠のいている。沖縄市について知らない若者にも沖縄市に興味を持ってもらい、新たな客層を増やしたいという思いから#コザに恋してプロジェクトを行っている。

<https://goo.gl/7pD4hW>

○企画提案力の強化

循環型モデルの構築にあたってのキーポイントは地域貢献事業の企画力及び提案力であり、地域貢献事業群を取りまとめた分かり易い冊子(地域貢献事業ガイドブック(仮))

を作成する必要があるとともに、こうした企画機能の充実強化（企画人材の増員）が望まれる。同時に、地域貢献事業ガイドブック（仮）を携えて資源提供候補となる行政、産業界、個人等に説明・意見交換を行うなど、具体的な資源獲得を行う提案機能の充実強化（提案人材の増員）が望まれる。

このため、本学内での人材確保とともに、県、市町村、企業等からの出向やクロスアポイント等による人材確保が必須である。

おわりに.

以上が、地域貢献型大学としてのブランド確立に向け本学が取り組むべき要点についてのいくつかの提言である。学長諮問では「検討すべき事項」として「平成30年度からの全学的な実施体制・計画（案）の策定（現時点で既に開始されている事業や活動等も含む）」も挙げられていたが、これに関しては現段階では踏み込んだ議論ができなかった。必要な予算の確保が可能となった時点で、早急に取り組みたい。

なお、第一次答申の際の意見照会のなかに、大学の地域貢献活動と民業との関係についての指摘があった。代表的な活動の内容や民間事業との相違、留意すべき点などについて触れ、本答申を締めくくりたい。

【コンサル・シンクタンク】

国や県、市町村等が公募する調査事業などに本学が提案する場合、競争相手は民間シンクタンクやコンサル会社となるが、当然のことながら、公正な競争によって受託者が決定される。運営交付金により整備された研究環境を利用し、さらには、学生の教育活動と連携することでコストが下がり有利になるなどの可能性はあるが、民間に匹敵する成果ないしそれ以上の成果が出なければ次回の採択はなく、成果ベースでの長期的な評価で言えば公正な競争が保たれると考えられる。

【食品等の成分分析】

食品製造企業等から発注される健康食品の成分分析については、民間の分析会社は証明書を発行するが、本学では分析のみとなる。企業サイドからすれば分析の目的によって民間事業者と大学を使い分けることが想定され、民間事業者が一方的に不利になることはないと考えられる。

【産業人材の育成】

通常、キャリア・チェンジやキャリア・アップに関する社会人向け人材育成事業は民間事業者が有償で実施する。ITや観光等の分野においては、県内では行政が支援をして業界団体が安価な講義を提供している。本学にあっては分野を絞り込み業界団体と連携ない

し連絡しながら実施することに問題はないと考える。

【英語教育・プログラミング教育】

児童生徒への英語教育やプログラミング教育は民間企業が有償で実施しており、この分野においては、本学の教育・研究資源を活用した安価ないし無償での類似事業は公正な競争とはなり得ず、民業への圧迫が懸念される。本学にあっては上述したような教育機会が得られない離島地域やそうした機会への教育投資が困難な者を対象とした事業を実施するなど、明確なコンセプトに基づく何らかの棲み分けが必要である。

一方で、2020年から小学校において本格導入されることへの対応として教師等の指導者に向けた英語教育やプログラミング教育を実施することは、民間企業の参入が望みにくく、市町村教育委員会や沖縄県教育委員会と連携した取組となれば極めて大きな地域貢献に資する取組になると言える。

地域貢献型大学答申検討WG（地域連携企画室拡大会議） 名簿

- 須加原一博 地域連携推進機構長(理事・副学長(地域連携・地域医療・キャンパス移転担当))
- ◎背戸博史 地域連携推進機構 地域連携企画室 室長(生涯学習推進部門・教授)
- 小島肇 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授
- 島袋亮道 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授
- 宮里大八 地域連携推進機構 地域連携企画室 特命准教授
- 玉城理 地域連携推進機構 産学官連携部門 准教授
- 柴田聡史 地域連携推進機構 生涯学習推進部門 准教授
- ◎リーダー

地域貢献型大学答申検討WG（地域連携企画室拡大会議） 開催状況

- 第 1 回 平成 2 9 年 7 月 2 7 日 (木)
- 学長調整 7 月 2 8 日 (金)
- 第 2 回 8 月 8 日 (火)
- 第 3 回 8 月 1 5 日 (火)
- 第 4 回 8 月 2 9 日 (火)
- 学長調整 9 月 7 日 (木)
- 第 5 回 9 月 8 日 (金)
- 第 6 回 9 月 1 5 日 (金)
- (第一次答申 策定)
- 第 7 回 平成 2 9 年 1 1 月 1 5 日 (木)
- 第 8 回 1 1 月 2 9 日 (木)
- 第 9 回 1 2 月 1 8 日 (火)
- 第 1 0 回 平成 3 0 年 1 月 1 5 日 (火)
- 第 1 1 回 1 月 2 2 日 (火)
- 第 1 2 回 1 月 2 9 日 (火)
- 第 1 3 回 2 月 6 日 (火)
- 第 1 4 回 2 月 1 3 日 (火)
- 第 1 5 回 3 月 5 日 (月)
- (最終答申 策定)

地域連携推進機構長 殿

学 長
(公印省略)

地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデル
に関する具体的方策等について（諮問）

本学は第3期中期目標期間において、教育研究の質の向上はもとより、これらの成果還元を通じた社会貢献にも重点を置き、「地域貢献型」の大学としての地位を確立することを目指して、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を長期ビジョンの一つに掲げ、取組を進めている。

大学経営が厳しくなっていく状況にあっても、この歩みを確実なものとするため、「地域貢献事業循環型モデル」を構想した。この構想にあたっては、COC事業や各部局等における社会貢献・社会連携活動の主な実績を俯瞰しつつ、外部有識者からの意見も踏まえ、資金の持続可能性と本学の多様な大学活動の伸長、地域の人々との交流の深まりという観点に留意して行った。

ついでには、学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識を形成しつつ、本学の学生及び教職員による地域との共創活動への参画、産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行われていくよう、本構想に関する具体的方策等について、貴機構に下記のとおり依頼するものである。

記

1. 検討すべき事項等について（依頼内容）

構想した「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策並びに、平成30年度からの全学的な実施体制・計画（案）の策定（現時点で既に開始されている事業や活動等も含む）

2. 検討するうえで踏まえるべき観点

- ・「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」（地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 H29.5.22）
- ・第3期中期目標・中期計画及び重点支援①における各戦略の取組
- ・COC及びCOC+事業、各部局等及び機構等で取り組まれている貢献活動等の実績
- ・別紙「琉球大学地域貢献プロジェクト」（学長構想）

3. 答申期限

平成29年12月末（第一次：9月末）

4. その他

学長は本件に関する答申を受けた後、企画経営戦略会議及び役員会に諮り、その結果を踏まえ、各部局等及び機構等へ検討を開始するよう依頼する。

以上



国立大学法人 琉球大学

学長構想

琉球大学地域貢献プロジェクト

平成29年7月

琉大アクティブシンクタンク

地域貢献型大学確立への戦略

《長期ビジョン:地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学へ》

中期目標8

沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向かって、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。

中期計画29

- 「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化する。
- 企業や自治体等との連携体制を構築する。

中期計画28

- 地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

- ◆本学の社会貢献事業を集約化・可視化して複数のアクションとして構造化 ⇒ 学内外に共通認識を形成
- ◆本学の社会貢献事業を地域に定着化させるモデルの創出 ⇒ 持続可能な循環型の地域貢献事業として毎年度実施
- ◆モデル（仕組み）の主構成要素
 - ・ワンストップ総合相談窓口の開設（琉大アクティブシンクタンク＝地域連携推進機構地域連携企画室）
 - ・地域貢献プロジェクトとして設定（複数のアクションを下層に設定）
 - ・プロジェクト遂行に必要な資金の獲得方策（学内経費+企業・有力者等からの寄附、共同研究等の受入）
 - ・アクションの設定：地域住民や若者の参画促進や地域住民や自治体等に直接役立つ活動は必須

「琉球大学地域貢献プロジェクト」～地域貢献事業循環型モデル

※当該プロジェクトを毎年度実施。
※「琉大地域貢献事業まつり」として成果を公開。
※プロジェクトのアクションは複数年度が基本。単年度も可

総合相談窓口
(琉球大学地域連携推進機構・総合企画戦略部)

ネットワーク・クリエイター

地
域

地
域

- 【Action 1】
「あなたのアイデアが沖縄の未来を創る!」～市民と学生からのアイデア募集
- 【Action 2】
「目指せ! ピカリと光る専門人材」～最前線で働くあなたのためのスキルアップ
- 【Action 3】
「人材づくりは健康から!」～心身ともに健康でいるための医療講座
- 【Action 4】
「そのお仕事、お助けします!」～商品の開発支援&継承支援
- 【Action 5】
「探ろう! 沖縄の現況と課題」～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析
- 【Action 6】
「未来へ繋ごう! 島の遺産」～自然・文化遺産の継承&地域資源化への支援
- 【Action 7】
「考えよう! 未来を創る教育システム」～誰でもどこでもいつからでも学べる、島嶼型教育システム

Fund⇒私たちは琉球大学の地域貢献プロジェクトに協賛します!!
(企業、自治体、NPO、関係団体、有力者、投資家等)

アクション（実施事業）の主な内容（例）

【Action 1】 「あなたのアイデアが沖縄の未来を創る！」 ～市民と学生からのアイデア募集

- ・大学生、中高校生、市民の皆様を対象に、個人またはチーム（市民と学生・生徒とのチームも可）でコンペティションへ応募（審査員：顧問会議や円卓会議メンバーの活用）
- ・賞状&賞金 → 地域アイデアを起点とした、新たな地域貢献アイテムへ（研究開発・社会実装化へ）。学生発ベンチャーや起業指向の学生達との協働による運営。

【Action 2】 「目指せ！ピカリと光る専門人材」 ～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

- ・「スキルアップ、どうしたらいい？」「能力を証明するには？」...。二十歳前から社会に飛び出した若い社会人のための、**すぐに役立つ実践講座（受講証明付）**
- ・沖縄の基幹産業（観光：ホテル、IT：ビッグデータ、物流：ロジスティック&マネジメント）に特化し、企業インターンシップを組み込んだ琉大プログラムを提供。能力の向上を目指して。

【Action 3】 「人材づくりは健康から！」 ～心身ともに健康になるための医療講座

- ・医学部&附属病院、臨床心理やヘルス、栄養関連の大学教員と医師会とのタイアップによる、**すぐに役立つ実践講座**
- ・健康長寿の復活（生活習慣病、メンタルヘルス、食習慣、運動、等） ← 公開講座・公開授業等も活用

【Action 4】 「そのお仕事、お助けします！」 ～商品の開発支援&継承支援

- ・機能性食品等を開発するうえで不可欠な「**ヒト介入試験**」、でもノウハウや設備投資は困難。専門家とタッグを組んで新事業をスタートアップさせたい。お任せ下さい、琉大へ！
- ・一代で開発してきた素晴らしい商品があるのに、**後継者がいない**。島の“**宝（地域資源）**”を**発掘（発見）**して産業活性化に繋げたい。お任せ下さい、琉大へ！

【Action 5】 「探ろう！沖縄の現況と課題」 ～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

- ・沖縄振興策とともに歩みつつも、独自の産業構造を築いてきた沖縄経済。その姿を深掘りすることで、経済の自立、アジアを睨んだグローバル化への道筋を探る。
- ・琉大が東大、そして企業とタイアップし、ビッグデータ（帝国データバンク）を基に、沖縄の産業構造の分析に挑む。

【Action 6】 「未来へ繋ごう！島の遺産」 ～自然・文化遺産の継承&地域資源化への支援

- ・豊かな島の自然と文化は、私達が未来の沖縄のために繋いでいくべき“生命のリレー”。どう繋いでいくのか、そして世界の人々にどう知って貰えばいいのか。
- ・沖縄らしい博物館と美術館、そして自然史博物館！大学や学術界とともに考え行動することで、**学術の真髄に触れながら、人類と地球の営みに感動するステージづくり**へ。

【Action 7】 「考えよう！未来を創る教育システム」 ～誰でもどこでもいつからでも学べる島嶼型教育システムへ

- ・15の春、18の春、本島にしかない11の高等教育機関（大学、短大、高専）。今も続く「**学びの島ちやび**（しまくうば：離島が受ける様々な不利益のことを指す）」の状況。
- ・人が減っては産業振興もならず。産業がなければ人が減る。最先端のICT技術と教育機関の協働ネットワークで、誰でもどこでも、そしていつからでも学べる**島嶼地域ならではのシステム**が創出できるはず！私達にはそれを実現できる「**じんぶん**（しまくうば：智慧）」があるはず！世界と距離を感じないくらいチューバーなうちな一んちゅを目指して！

「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について(学長諮問)」の第一次答申に係る各部局等からの意見について

各部局	意見内容
<p>医学部附属病院 がんセンター</p>	<p>○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について(6ページ) …留意した教職員採用方針の確立(たとえば地域貢献活動を業績目録の項目に加える等)、教職員業績評価の確立(たとえば地域貢献活動を独立した項目として点数化する等)、さらには教職員表彰制度の導入による地域貢献活動のモデル提示などが必要である。</p> <p>○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について …自治体等との密接な関係構築や地元新聞社等のメディアとの関係構築、さらには琉球大学同窓会の役員・評議員との関係構築から着手するなど、執行部のみならず教職員を含めたあらゆるスタッフが参加可能な地域社会との対話的關係の構築が望まれる。</p> <p>○地域と大学・学部・専攻・教員個人々人との関係構築について(7ページ) …勉強会や公開講座、琉球大学同窓会との意見交換会や地元新聞社等のメディアとの勉強会等、多様な手法が開発されなくてはならない。</p>
<p>医学部総務課</p>	<p>○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について(7ページ) 医学部・医学研究科・医学部附属病院は、一括交付金や受託研究に積極的に応募しており、すでに各講座・分野・診療科、その他部署とも自身の強みやミッションを十分に理解して活動を行っているため、シーズを集積して外部資金等とマッチングするまでもないのでは?という感覚がある。(シーズを集積・明確化することに反対ということではない。) なお、積極的な提案システムと同時に地域と本学双方にとってメリットのある提案で持続的な発展に繋がるものでなければならぬと考える。</p> <p>○地域連携推進機構および地域連携推進課の機能強化について(8ページ) 地域連携推進機構の専任教員に関する人員体制の強化は理解できるが、地域連携企画室の事務を地域連携推進課の仮称係を挙げ、特に事務組織の要となる係長のポストを要求するような記載は答申の内容としていかがかと思われる。 各部局との公平性を考慮いただき、組織改編や人事ヒアリング等の機会になぜこのポストが必要なのか添えて人事課等としっかり議論・交渉していただければよいと考える。</p>
<p>医学部経営企画課</p>	<p>○本学には医学部附属病院が設置されている。附属病院を有する大学で担う大きな機能として診療があるが、附属病院は診療機能の提供を通じて地域医療を支え、日頃より地域のための活動を積み重ねている。 諮問における「検討する上で踏まえるべき観点」に「各部局等及び機構等で取り組まれている貢献活動等の実績」があり、このような現在でも実施している各部局及び全学的な活動への評価を十分に行った上で、新しいことのみならず現在の取組の更なる発展のための施策をもっと検討すべきではないか。</p> <p>○地域貢献用の予算の確保をとの提言について、運営費交付金が漸減する中、地域貢献の予算を単独で確保するとなると教育研究診療経費を削減せざるを得ない。 教育研究診療に並ぶ機能として地域貢献を位置づけるのではなく「教育研究診療による地域貢献」が本学に求められている機能であることは答申(案)にも記載のとおりだが、それであれば教育研究診療に充てる予算を充実させることが肝要であり、地域貢献に特化した経費やプロジェクトはむしろ地域貢献の教育研究診療からの遊離・乖離を招くと考えられ、予算の効果を十分に発揮できないのではないか。</p> <p>○地域連携推進機構(以下「機構」という。)の体制強化を提言しているが、各部局で担う機能との整理に混乱が見られる。学外に対し本学教職員各々が全方位に開かれた窓口となり、ニーズの集約や分析を機構が担うという答申(案)の「構想(検討課題)」と、地域社会との関係構築の強化の多くの任を機構及び地域連携推進課で担うという答申(案)の「機能強化の方向性」は、地域貢献の主体たる担い手が誰になるかという部分がずれているように感じる。 「機能強化の方向性」で掲げる地域社会との関係構築はむしろ法文学部・観光産業科学部を改組新設する国際地域創造学部をはじめとする各部局の機能強化で担い、機構はむしろ「構想」で示したニーズの集約や分析を担い、各部局では担えない機能の発揮に特化した方が教員をはじめ全学的な資源の再配分が行われる中で体制の整備はスムーズに進むのではないか。</p>

「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について(学長諮問)」の第一次答申に係る各部局等からの意見について

各部局	意見内容
理学部	<p>○気になったのは、聞いたことないものも含めて横文字が多く、同じニュアンスを共有できているのか疑問に思いました。メルクマール、ワンストップサービス、1ターン、SDなど、ページの下に注釈を設けるなど、専門用語の説明を付した方がいいと思います。また、7ページにある「学長諮問にある7つのアクション」というのも、何を指しているのかわかりません。何らかの形で説明をお願いします。あと、触れられていない点で、明記して考慮していただきたいこととしては、現場は定削の折り、仕事が多岐多様に渡り過ぎている現状を考慮すると、いかに「ノーリスクハイリターン」の『仕組み』作りを目指すかが肝要だと思います。我々が、好きでやっている研究と、実務としてやっている教育の労を、そのまま地域貢献に活かしてくれる仕組み作りこそ、地域連携推進課には労を取ってもらいたいと思います。</p> <p>○広く知ってもらうために、要約版もしくは冒頭に概要があるといいかと思えます。</p> <p>○民業圧迫、重複業務のリスク 答申案に指摘されていない重大な問題として民業圧迫がある。 明らかに民間事業と重複するのは、就職希望者のスキルアップ、コンサルタント事業(建設、環境、法律、経済)等である。 例えば公費で購入した分析機器で地域の環境分析を行うのは、民間の環境コンサルタントの仕事を奪っていることにならないか?(実際に同趣旨で、民間業者に指摘された経験有。) 少なくとも地域のためのつもりが地域に恨まれ、地域経済を破壊する可能性があることを認識する必要がある。 以上を踏まえて、地域貢献活動で「しないこと」「してはいけないこと」を明確にすることが必要と考える。</p> <p>○法的妥当性 研究と教育のために国費を投じられている大学がこれらの事業に関わるのは法的に妥当なのか? 国立大学法人法における大学の業務範囲は、研究教育活動が主である。 本学の学長構想(アクティブシンクタンク)は、国立大学法人法を逸脱していないか?</p>
工学部	<p>○「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデル」という言葉の問題 地域貢献型大学は非常によくわかるイメージですが、後半の「循環型モデル」の意味が不明確です。 かなりしっかり読み込めば、「循環型」の茫洋としたイメージは浮かんできますが、かなり難しいと思います。 何をもって「循環型」なのか、より明確に具体的に示すべきでしょう。 もしそれができない、あるいはする必要がなければ「循環型」を外す方が良いのではないかと思います。</p> <p>○地域貢献型を中心に置いた文脈での教育・研究という考え方 この考え方は、一見正しいと思いますが、非常に難しい局面を持ち、全てをそのイメージで括るのは困難ではないでしょうか。 特に、教育においては、どこかで地域貢献につながる可能性はあると思いますが、明確にそれだけをイメージできない場面も多いと思います。 また、教育体系そのものを地域貢献を中心に組み直すとしたら、かなり大きな仕事になりそうな気がします。 単純にシラバス対応の程度で済めば良いのですが、カリキュラムそのものの見直しも含まれることでしょう。 その意味で、全てを地域貢献志向の教育、という方向性で括るのは、非常に大きな決断となるものと思います。 教育プログラムの中には地域貢献志向も含まれる、という程度の考え方でもよろしいのではないのでしょうか。 研究については、確かに地域を志向した研究は重要ですし、その方がやりやすい面もありますので、問題はあまりないと思います。</p> <p>○地域貢献型大学という基本理念の考え方 琉球大学は地域貢献型大学という認識は、文部科学省が指導したミッションの再定義のようなことが基盤にあるのでしょうか。 確かにそのような受け取られ方になっているように思いますが、既存の事実として学内の共通認識と受け取ってよろしいのでしょうか。 個人的にはその認識には問題ないと思いますが、学内の構成員が皆様、その認識でいるのか、気になっております。 だから、ガバナンスを強めて、地域貢献大学としての当事者性を高める、というのはやや危険な匂いがします。 下手をすると、大学当局が強引に教職員に、地域貢献大学になるようマインドコントロールするようにも読み取られかねません。 地域貢献大学という学内のコンセンサスをしっかり確立してから、ガバナンスを発揮していく方が安全に見えます。 なお、新規採用の教職員にこのコンセプトを踏み絵のように使うことは、特に問題ないと思いますが、公募要領には明記すべきですね。</p>

「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について(学長諮問)」の第一次答申に係る各部局等からの意見について

各部局	意見内容
<p>附属図書館</p>	<p>附属図書館では、地域貢献の各事業の支えとなりうる基盤整備事業をかねてから実施しています。以下の学術資料・研究成果が本学に蓄積されていることは、本学のブランド形成の一助となると思われるので、第二次答申作成に向けて取り上げていただければ有難く、ご参考までお送りします。</p> <p>本学では、附属図書館において開学以来、琉球・沖縄関係資料の網羅的収集を目指し、沖縄資料室として結実させ、地域文献資料及び貴重資料の収集整理・活用を図ってきた。近年は、特色ある琉球・沖縄研究を核とする地域学の進展及び地域への貢献に寄与するため、沖縄関係貴重資料の保存整備はもとより、市民に分かりやすい資料の公開及び利活用の促進、並びに琉球・沖縄関係研究の電子的ネットワークの形成を図ることを基本的な考え方として、基盤整備事業を推進してきた。</p> <p>構築済みの学術研究基盤としては、「琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ」、「沖縄文献情報データベース(BIDOM)」、「沖縄情報統合検索システム(iXio)」の三つのコンテンツサービスが存在する。</p> <p>特に、「琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ」は、市民にも使いやすいをコンセプトに設計しており、一般の方が気軽に資料に親しみ、学習できる環境整備の一環となっている。従来のデジタルアーカイブの機能に加え、古文書を翻刻し現代語や解説を利用できる等、古文書の知識がないと利用しにくかった資料に気軽に親しめる機能が追加されており、劣化が進み利用が困難な状況にある貴重な古文書類を、文化遺産として後世に継承する役割を果たしている。現在、宮良殿内文庫、仲原善忠文庫、伊波普猷文庫、島袋源七文庫、崎原貢文庫、阪巻・宝玲文庫(ハワイ大学所蔵)の各コレクションを公開している。</p> <p>また、大学の枠を超えて、沖縄県及び沖縄県内市町村、学協会等が発行する紀要類のデジタル化を推進することによる地域の学術研究の振興支援を目的に、平成21年2月から公開を開始した「沖縄地域学リポジトリ」を通じて、沖縄地域に関する学術情報の収集蓄積と公開共有を図っている。現在、18機関が参加しており、6,226件のアイテムが登録されている。</p> <p>【参考URL】 琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/d-archive/</p> <p>沖縄文献情報データベース(BIDOM) http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/bidoms/</p> <p>沖縄情報統合検索システム(iXio) http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/</p>

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査

各部署等取り纏め

I. これまでに実施した学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
1. 自治体等	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> Web+IoTハッカソンプロジェクトin沖縄の実行委員 <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺予防対策としてのゲートキーパー研修への講演協力(精神病態医学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石垣島での一次救命処置(BLS)教育を目的に、特に石垣島のインストラクター養成のためにテレビ会議システムを用いたシミュレーション教育を行った(H22)。 <p>【教育学部・教職大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに7つの市町村の教育委員会(那覇市、竹富町、島尻教育研究所、宮古島市、宜野湾市、石垣市、中城村)と「連携・協力に関する協定書」を結んできており、これらの地域を中心に、授業づくりや教材づくりの支援、校内研修の指導助言、保護者向けの講演会、学生による学習支援ボランティア等を行ってきている。 附属教育実践総合センターが中心となり、大学と地域社会の連携を目指し、大学が有する研究活動の成果を地域に還元することを目的として、「アドバイザースタッフ派遣事業」を実施している。学校の校内研修をはじめ、教育委員会や教育研究所等で実施させる研修会等に琉球大学教育学部の教員を講師として派遣している。 平成27年度は、この事業に教育学部教員73名が登録し、計284回の派遣を行った。平成28年度は教育学部・教育学研究科教員78名が登録し、計267回の派遣を行った。平成29年度も教育学部・教育学研究科教員80名が登録している。 <p>【理学部】</p> <p>主な実施項目は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県消防学校にて消火理論・消化剤についての講義を実施した。 八重瀬町役場にて水環境に関する講演を実施した。 与那国町、竹富町でお天気・台風防災についての講演を実施した。 九州高等学校理科教員向けの科学の講演を実施した。 <p>【法文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜英語文化関連＞ 大阪沖縄県人会において、うちなーぐち、英語、異文化に関する出前講義・講話を行った。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) 【COC】地域志向プロジェクト(アドバイザースタッフ派遣事業) 【COC】地域志向プロジェクト(自治体職員対象能力強化プログラム) 	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦添市におけるスマートシティ開発に関する協力 「地球温暖化対策に資する、糸満市と琉球大学他の先進的取組み」(糸満市、琉球大学、樹青い海、沖縄ガス) <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺予防に向けての地域住民のうつ病および自殺に対する意識調査(精神病態医学講座) <p>【医学部2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 琉大病院がんセンターによる第2次沖縄県がん対策推進計画の中間評価(資料1) 琉大病院がんセンターは、沖縄県から受託され、第2次沖縄県がん対策推進計画の中間評価を行った。 センター長の増田は、厚労科研費研究班の分担研究者(合計10件)として、国民へのがん情報の提供やがん登録の情報活用、医療政策の指標の設定やその評価の研究を行っていた。また文部科研費研究班の主任研究者として医療の質の評価等を行っている。 このため、沖縄県から委託され、第2次沖縄県がん対策推進計画の中間評価を行った。その内容は、厚労省、国立がん研究センター、東京大学公共政策大学院から高い評価を受けた。また、その結果は、現在策定中の第3次沖縄県がん対策推進計画を作成する際の重要な基礎データとなった。 <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「健康長寿改善の技術開発のための有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボリックな基盤的研究」における玄米による抗肥満、抗糖尿病効果のメカニズム解明に関する研究をはじめ、「健康行動実践モデル実証事業」、「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成」、「沖縄県独自のATL研究拠点の構築」等、沖縄県等と連携した特色あるプロジェクトを実施した。 再生医療の産業化推進のため、医学部に臨床研究を担う「再生医療センター」を設置し研究環境を整えた。また、平成26年4月に再生医療・細胞治療等の研究を目的とした講座を設置し、研究推進体制を整備した。 <p>【農学部】</p> <ol style="list-style-type: none"> 植物工場実証試験(農林環境) 沖縄県の発酵食品の機能開発(農林環境) 熱帯果樹・作物の品質特性解明(地農工) 沖縄県の牧草品種開発(地域農学) 黒糖の機能開発(生物資源) 亜熱帯性樹木の病害被害検証と防除技術開発(農林環境) 県産樹木の疾病の原因究明・対策方法の確立(農林環境) 県内雑草の防除技術開発(フィールドセンター) 沖縄県産果樹等の機能製成分の抽出とその機能特性解明(生物資源) 亜熱帯性広葉樹の生態環境評価(フィールドセンター) 宜野座村クリーンセンター実証試験(地農工) 亜熱帯性工芸作物の成分分析技術の開発(農林環境) 島ニンジンの栽培利用と品種開発(地域農学) 金武町農業排水の浄化技術開発(地農工) 沖縄県南部地域の地下水浄化技術開発(地農工) 島野菜の栄養評価と調理メニュー開発(生物資源) 沖縄産熱帯果樹(パイン、シークワサー)の香気成分と機能性解明(生物資源) 体外受精技術開発による県産肉用牛の生産(農林環境) 県産工芸作物(芭蕉)の栽培管理技術と特性解明(農林環境) 県産未利用海洋生物由来の創薬シード化合物の探索(生物資源) <p>【理学部】</p> <p>専門家派遣が多く、主な実施項目は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県廃棄物処理施設生活環境影響評価専門委員派遣 沖縄県公害審査会委員派遣 絶滅のおそれのある海洋生物の選定・評価検討委員派遣 琉球世界自然遺産候補地科学委員会へ委員派遣 外来種対策事業検討委員会委員派遣 南西諸島海溝の地震・津波に関する研究会委員派遣 宮古島地下水審議会委員派遣 イリオモテヤマネコ交通事故防止対策検討部会へ委員派遣 九州地方環境事務所那覇自然環境事務所へ委員派遣 沖縄県管理空港防災拠点のあり方検討委員会委員派遣 沖縄県環境影響評価審査会委員委員派遣 九州森林管理局への委員派遣 <p>【観光産業科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県、那覇市、北中城村、南大東村、久米島町、宮古島市、石垣市、今帰仁村、北谷町における観光政策(計画策定、事業実施等)関連委員会等に参加した。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【産学官連携部門】・海洋産業の振興発展に向けた調査(県委託)</p> <p>【生涯学習推進部門】・地方自治体の生涯学習施策に関する調査研究</p>	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県保健医療福祉事業団より依頼を受け、「腸」のテーマでのラジオ出演・その内容を掲載した冊子の監修にあたった。 ラジオはFM, ROK, RBCiの3局で各局5分の8回放送。県民一人一人が健康に関する正しい知識を持ち、楽しみながら健康づくりに取り組む意欲を高めることができるよう、ラジオ等を広告媒体として情報発信に貢献した。(内分泌代謝・血液・膠原病内科学講座) 離島・北部圏域における医師派遣(精神病態医学講座)

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査

各部署等取り纏め

I. これまでに実施した学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
<p>2. 産業界/ 企業等</p>	<p>【工学部】 ・IoTセミナーの実施(沖縄情報産業連合会専門部会)</p> <p>【医学部3】 ・本院を始め沖縄県の医療機関が協力してレベルの高い医療人を養成するための共同利用施設として、「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」を設置した。</p> <p>【理学部】 ・組織だっでの活動は無く、個別教員での実施が主である。</p> <p>【地域連携推進機構】 【産学官連携部門】 ・IT分野の高度人材育成(文科省補助)</p>	<p>【工学部】 ・「沖縄県におけるSOFC型燃料電池の効率的利活用方策の検討」(沖縄ガス株、琉球大学) ・沖縄未来半導体研究会 ・製造技術イノベーション協議会 出前シンポジウム ・沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業 ・キャリア通信会社、地域農業生産団体とのコンソーシアムによるマンゴー生産システムの開発</p> <p>【医学部3】 ・「健康長寿改善の技術開発のための有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボロミックな基盤的研究」における玄米による抗肥満、抗糖尿病効果のメカニズム解明に関する研究をはじめ、「健康行動実践モデル実証事業」、「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成」、「沖縄県独自のATL研究拠点の構築」等、沖縄県等と連携した特色あるプロジェクトを実施した。 ・再生医療関連研究拠点の形成に向け、企業と共同で幹細胞の基礎研究や臨床試験などに向けた取組を進めた。 ・医学研究科では、民間企業からの助成を受け、これまでの研究実績と、附属病院が有する大型高気圧酸素治療装置等の研究環境を活用し、地域医療水準の向上に向けヒト生体における一酸化窒素や酸素などのガス分子群の生理作用や治療効果の科学的検証等に取り組むガスバイオロジー研究を推進した。</p> <p>【農学部】 ①沖縄県の環境保全と生物多様性に配慮した森林管理手法開発(農林環境) ②県内の土壌汚染地域の浄化に関する研究(地農工) ③泡盛の付加価値向上と機能開発、並びに商品化に関する研究(生物資源) ④サトウキビ等熱帯性エネルギー作物の開発(地農工) ⑤亜熱帯植物資源(園芸・工芸作物)の機能性開発と商品化の取組み(生物資源) ⑥琉大ゴールドを活用した商品開発(フィールドセンター) ⑦県産薬草の飼料特性解明(地域農学) ⑧県産紅茶ブランド化技術開発(生物資源) ⑨サトウキビ等エネルギー作物の病害の罹病性検定(地域農学) ⑩沖縄土壌の法面緑化の施工技術開発(農林環境)</p> <p>【理学部】 組織だっでの活動は無く、個別教員での実施が主である。</p> <p>【観光産業科学部】 ①沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県ホテル協会等産業団体の委員会への参加や講演等を通して企業活動を支援した(個人) ②日本トランスオーシャン航空、株式会社かりゆし、沖縄ツーリスト株式会社の3社と包括連携協定締結し、商品開発等を通して企業活動を支援した(学部)</p> <p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】 ・産学連携に関する本学相談対応-H28 ・アクティブシンクタンク個別プログラム策定(高度専門職-情報セキュリティ-県内企業ヒアリング調査による県内ニーズ把握)</p> <p>【産学官連携部門】 ・共同研究等のコーディネート、競争資金の獲得支援 ・管理法人業務 ・産学官金共同研究スタートアップ支援事業</p>	<p>【医学部3】 ・教育研究・診療の質の向上のため、研修プログラムを整備し、年度計画に基づいた指導医を育成した。 ・周産期実地医療の再教育を実施し、市中の総合病院へ復職させ、地域の産科医療に資することができた(H22)。 ・地域医療再生基金を活用した寄附講座「地域医療教育開発講座」と「地域医療システム開発講座」による地域医療の充実・発展の取組を展開した。(H25~27) ・沖縄県との連携により「遠隔医療診断センター」を設置し、離島などにおいても高度な医療が受けられるよう、画像診断・病理診断等の遠隔医療の試行を実施した。</p>

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」の実現に向けた各部署等の活動や取組に関する調査

各部署等取り纏め

I. これまでに実施した学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
3. 社会人	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術週間イベント音の体験教室 ・放送大学面接授業実施 <p>【グローバル教育支援機構】</p> <p>沖縄県内の児童養護施設心理士連絡会で、事例検討会・研修会での指導・助言を行った。</p> <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健学研究科では、専門職業人養成の一環として、がん専門看護師及び地域専門看護師の養成カリキュラムを開発し、当該分野のみならず関連する教育研究分野と協働して地域医療を支える人材の育成に取り組んだ。 <p>【農学部】</p> <p>◎長寿社会を支える人材育成プログラム</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域環境リスクマネージャー人材育成10講義 ②地域農業推進人材育成16講義または実習 <p>◎公開講座</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食物栄養・調理実習に関する講義2科目 ②発酵学・発酵食品学に関する講義2科目 ③Excelを用いたプログラミング演習1科目 <p>【理学部】</p> <p>一般向けに科学の公開講座を実施した。</p> <p>【法文学部】</p> <p><英語文化関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公民館や琉球大学サテライトキャンパスにおいて、うちなーぐち、しまくとぅば、英語、異文化に関する出前講義・講話を行った。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【産学官連携部門】・IT分野の高度人材育成(文科省補助)</p> <p>【生涯学習推進部門】・公開講座、公開授業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC】地域志向プロジェクト(サテライト・イブニング・カレッジ事業) ・【COC】サテライトキャンパスにおける公開講座・公開授業等 	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気学会九州支部沖縄支所講演会 <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師主導型臨床研究の実施等、地域医療に取り組む中で感じた課題を基に臨床研究を進めるためのリテラシーとスキルを持った医師やそれをサポートする薬剤師等の医療スタッフの育成と臨床研究の質の管理、医療機関全体の研究マネジメント体制の構築を目的として「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施している。 <p>【理学部】</p> <p>理学部の研究内容が非常に専門性が高く、社会人一般向けの活動は難しい状況であった。</p>	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県による医療基盤活用型クラスター形成支援事業「沖縄県における高精度放射線治療の推進と安定供給に向けた基盤構築」を通して県内の放射線治療施設の高精度化、均てん化を推進した。(放射線診断治療学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県との連携により、生活習慣病改善で沖縄県民の健康と長寿を促進することを目的とした「ゆい健康プロジェクト」を実施している。(H25～) ・看護師やコメディカルスタッフのスキルアップや資格取得等を推進し、特定機能病院として高度な医療を提供する体制の充実を図っている。
4. 大学院/ 大学生	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術週間イベント音の体験教室 ・琉球大学ー京都大学合同デザインスクール2013～2017 ・「Energy Challenge Okinawa 2016 国際競技大会」実行委員 <p>【グローバル教育支援機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「グローバル・プログラム津梁」では、オリンピック・パラリンピック委員会の大学間連携事業により講師を招へいして、留学生・日本人学生共同の異文化協働ワークショップ「オリンピック・パラリンピックの飲食事情から見る世界の多様性」を実施し、学生の多様性理解を促進するとともに、国際的イベントである東京オリンピック・パラリンピックに関する理解を促進した。 <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県による医療基盤活用型クラスター形成支援事業「沖縄県における高精度放射線治療の推進と安定供給に向けた基盤構築」の一環として市民公開講座を開催した。(放射線診断治療学講座) ・H26年度～H28年度琉球大学公開講座(COC事業との連携)「新人養護教諭のための実務サポート講習」臨時的任用を含め、離島・へき地に勤務する若手養護教諭のネットワークづくりに役立った。(臨床心理・学校保健学分野) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地診療に取り組む医療人養成のため、医学科4年次を対象に離島・へき地教育実習を実施した。また、卒前地域医療教育カリキュラム(離島地域病院実習、外来患者付き添い実習、地域医療を学ぶためのPBLカリキュラム)を実施し、地域医療に取り組む人材を育成した。 ・平成23年3月に、「地域医療を学ぶための学生セミナー」を開催し、離島・本島北部地域でのフィールドワークを行い、地域医療への意識向上を図った。 ・ラオス国での国際医療貢献の一環として学生を同国へ派遣し、診療活動の体験学習を実施した。これを通じ、医療分野における国際理解教育を行い、参加学生は現地での医療活動の実体験や同国医学生との交流を通じて地域医療について学修し、地域医療の課題やそれに取り組む意識を高めた。 ・「グローバル&ローカル対応琉大ポリクリ方式」の実施に当たり、長期的に地域医療を担っていく医療人の育成に向けた2週間の離島・へき地診療所におけるクリニカル・クラークシップとプライマリ・ケアを習得する「ハワイ大学短期研修制度」を実施し、臨床実習体制を充実させた。(H25～28) ・医学研究科では、沖縄の健康長寿に関する研究や、亜熱帯特有の疾病に関する研究をはじめとする4つの研究を主要プロジェクトとし、そのプロジェクトに関連した科目を新設するなど、その後の研究 	<p>【理学部】</p> <p>教育的な観点からの貢献が大きいため、教育による地域貢献の枠に入る。</p>	

I. これまでに実施した学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
	<p>指導へ有機的につながる専門的知識と能力を修得させるカリキュラムを実施し、地域の課題に取り組む人材育成を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 医学研究科博士課程について、ミッションの再定義を踏まえ、2専攻を統合して1専攻にするとともに、地域完結型医療の拠点化を目指して「健康長寿医学コース」を設置した。 <p>【農学部】 ◎学内講義 ・農業実践論(各組織や農家の担当者による沖縄の農林業の実情を解説し、農林業への地域貢献を誘う講義)(受講生約40名、科目等履修生含む)(地域農学)</p> <p>【理学部】 ・オーストラリアGurtin大学大学院生向けに科学講演を実施した。</p> <p>【観光産業科学部】 COC事業の一環として実施された地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)久米島支援事業に観光科学科学生チームが参加した。</p> <p>【法文学部】 <経済学関連> ・平成28年度前期「ちゅら島の未来を創る知の津梁」事業の一環として、経済学演習Iで沖縄県内の貸出市場における課題について調査・分析を行った。具体的には、沖縄総合事務局財務部、日本銀行那覇支店、民間金融機関1社、沖縄県庁へのヒアリングを実施して、県内金融市場の現状と課題について理解を深めたほか、金融機関データや経済社会データを利用して、沖縄県内における金利の高さの要因を定量的に分析し、レポートを作成した。 ・平成29年度後期に財務省職員(県内出身)を招き、「日本の財政の現状と課題」に関する特別講演を実施した。国家公務員に対する職業意識の涵養を図るとともに、国の財政の現状や沖縄振興のあり方について考えてもらうことを企図した。</p> <p>【地域連携推進機構】 【産学官連携部門】 ・アントレプレナーシップや起業マインドを持った人材育成(県委託) ・海洋ロボットコンテストを通じた技術人材の育成(県、民間、琉大) 【生涯学習推進部門】 ・「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) ・【COC】地域志向科目の開講(現代沖縄地域論、地域課題フィールドワーク演習) ・【COC】地域志向教育推進プロジェクト(地域志向教育に関わる授業科目を支援。平成29年度の場合、前学期8科目、後学期12科目) ・【COC】地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」(平成29年度は2取組を展開)</p>		

I. これまでに実施した学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
5. 児童生徒等	<p>【広報】 平成29年7月27日、28日に平成29年度霞ヶ関子ども見学デーに参加し、「昆虫」をテーマに学習展示を行った</p> <p>【工学部】 ・公開講座「電子工作教室(ミニ四駆とLEDを題材として)」 ・電気学会産業応用部門沖縄大会地域振興事業(電子工作教室) ・IT津梁まつり(電子工作教室) ・出前授業(大里北小学校) ・沖縄県青少年科学作品展 ・「Energy Challenge Okinawa 2016 国際競技大会」実行委員 ・科学技術週間イベント音の体験教室 ・出張プログラミング授業「Digital Kids Okinawa」(株式会社シーエー・アドバンスとの連携活)</p> <p>【グローバル教育支援機構】 ・琉球大学公開講座で、沖縄県立泡瀬徳部地支援学校、那覇特別支援学校、鏡が丘特別支援学校、八重山特別支援学校、宮古特別支援学校に出向き、自立活動における心理リハビリテーション(動作法)を活用した個別指導案作成の指導を行った。 ・「グローバル・プログラム津梁」では、海外渡航学生の増加を掲げ、オープンキャンパスにて高校生対象の留学フェア「海外展」を開催し、留学した先輩の声や、相談会、海外留学に関する展示などを通して留学に関する情報提供を行い、グローバル市民育成に向けた基盤作りを実施した。</p> <p>【医学部1】 ・学校精神保健に関連した講演活動(精神病態医学講座)</p> <p>【医学部3】 ・沖縄県における医師不足や専門医の地域偏在の解消に貢献するため、沖縄県との協働により医学科に地域枠を創設し(H21～)、入学定員を拡大して地域医療の担い手たる医師の育成機能の拡充を図っている。</p> <p>【農学部】 ◎地域貢献事業 ①西原町高校生対象としたソーシャルビジネスの教育指導(地域農工) ◎公開講座 ○高校生 ②食料・エネルギーと水環境問題に関する講義2科目(受講生計10名)(地域農工) ○高校生以下 ③食育・栄養に関する講義3科目(生物資源) ④マングローブに関する講義・実習(農林環境) ⑤ダンボール堆肥の作り方(農林環境)</p> <p>【理学部】 教育色の強い、貢献が強みである。また、理科離れが叫ばれる中、科学のファンを増やす事への貢献は大きい。 県内幼小中高校向けに、科学に関する出前授業を実施した。 中高生向けにサイエンスリーダー育成講座を実施した。 日本ボーイスカウト沖縄向けに磯の生き物について観察会を実施した。 子ども気象学士教室を実施した。</p> <p>【観光産業科学部】 宜野湾市及び那覇市の小学校において大学生による観光教育授業を企画実施し、沖縄観光の現状や課題などについて紹介した。</p> <p>【法文学部】 <英語文化関連> ・小中学校において、うちなーぐち、しまくとぅば、英語、異文化に関する出前講義・講話を行った。</p> <p>【地域連携推進機構】 【産学官連携部門】 ・科学に興味関心を持たせる体験教室 【生涯学習推進部門】 ・「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島)</p>	<p>【理学部】 教育的な観点からの貢献が大きいため、教育による地域貢献の枠に入る。</p>	<p>【医学部1】 ・児童思春期専門外来による臨床活動(精神病態医学講座)</p>

I. これまでに実施した学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
6. その他	<p>【法文学部】 <学部全体として> ・平成28年度まで、計14回に渡り、主に琉球大学サテライトキャンパスを会場として、法文学部教員による一般市民向けの市民講座を開催してきた。 <英語文化関連> ・『異文化理解』の授業を一般の方への公開授業とした。</p> <p>【地域連携推進機構】 【生涯学習推進部門】 ・【COC】地域志向プロジェクト(島嶼医療における看護職の臨床看護研究能力育成)</p>	<p>【広報】 ・平成29年7月3日から8月24日までの期間、文部科学省において、「琉球列島の生物多様性～知る・学ぶ・守る～」をテーマに企画展示を行った。</p> <p>【グローバル教育支援機構】 ・沖縄県内に在住する心身に障害のある子ども～おとなとその家族、教育・福祉・医療関係者に向けた心理リハビリテーション(動作法)の実践について、助言・指導を行った。</p>	<p>【医学部3】 ・沖縄県における唯一の産科施設及び特定機能病院として、離島・へき地への医師の派遣や高度な医療の提供により地域完結型医療体制の中核を担う事を使命として診療機能の強化に取り組んでいる。 ・離島・へき地における医療体制を支えるための医師派遣などを実施している。 ・地域から強い要望のあった骨髄移植体制をH22に整備し移植医療を実施した。 ・沖縄県における完結型医療の実現と手術に対する患者の負担軽減に向け、県内で唯一認定された「体内植え込み型補助人工心臓」手術の実施施設としての手術や、初回実施時(H25)には全国で2例目となる「妊娠中の広汎子宮頸部摘出」手術等を実施した。これら先進的な治療を支えるため、ハイブリッド手術室及び術中MRIを導入し、高度、低侵襲、安全を兼ね備えた手術環境を整備した。 ・重症度が高い3次救急患者の受け入れ拡充と、災害対応機能の強化を目的として「救急災害医療棟」を新設した。 ・米軍災害担当者と救急医学講座の共同でDMC(災害管理カンファレンス)研修会を開催し、全国から災害医療関係者が参加した。</p>

Ⅱ. 現在、実施している学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
1. 自治体等	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自殺予防対策としてのゲートキーパー研修への講演協力(精神病態医学講座) 県立病院、市立病院の医師や他の医療従事者に大学院や各種セミナーなど通して臨床研究に関する教育を行い、地自体病院での臨床研究の推進に貢献する。(臨床研究教育管理学講座) <p>【教育学部・教職大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに7つの市町村の教育委員会(那覇市、竹富町、島尻教育研究所、宮古島市、宜野湾市、石垣市、中城村)と「連携・協力に関する協定書」を結んできており、これらの地域を中心に、授業づくりや教材づくりの支援、校内研修の指導助言、保護者向けの講演会、学生による学習支援ボランティア等を行ってきている。 附属教育実践総合センターが中心となり、大学と地域社会の連携を目指し、大学が有する研究活動の成果を地域に還元することを目的として、「アドバイザーズスタッフ派遣事業」を実施している。学校の校内研修をはじめ、教育委員会や教育研究所等で実施させる研修会等に琉球大学教育学部の教員を講師として派遣している。 <p>平成27年度は、この事業に教育学部教員73名が登録し、計284回の派遣を行った。平成28年度は教育学部・教育学研究科教員78名が登録し、計267回の派遣を行った。平成29年度も教育学部・教育学研究科教員80名が登録している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県教育委員会とも調整し、目下糸満市内の公立小中学校で、教職大学院の教育実習の受け入れ先(連携協力校)の調整をしている。(実際に受入校となるかどうかは現時点では不明;学校数は1校程度を想定しているが未定) <p>【教職センター】</p> <p>平成29年7月1日に設置された「教職センター」において、引き続き「アドバイザーズスタッフ派遣事業」を実施している。</p> <p>【法務研究科】</p> <p>H28.4.14に那覇市と「性の多様性の尊重」についての連携・協力に関する協定を結び、性の多様性を尊重し、活力ある地域社会の形成・発展に寄与するための連携を行っている。また、H29.10.23には浦添市とも「性の多様性の尊重」についての連携・協力に関する協定を結び、「パートナーシップ証明書」交付にかかる条例制定など、市の取り組みに対し法的支援を実施していく。</p> <p>【理学部】</p> <p>引き続き実施している。</p> <p>【法文学部】</p> <p><英語文化関連></p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪沖縄県人会において、うちなーぐち、英語、異文化出前講義・講話に関する出前講義・講話を行っている。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 【COC+】地方創生を担う人材の育成(人財ニーズの共有、教育プログラムの共同開発・実施、インターンシップ等マッチングでの協力、等) 【COC+】学生への地域志向教育を通じた自治体の地方創生事業への協力(やんばる、宮古島市、久米島町、南城市、石垣市) <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) 【COC】地域志向プロジェクト(アドバイザーズスタッフ派遣事業) 【COC】地域志向プロジェクト(自治体職員対象能力強化プログラム) 	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦添市スマートシティ開発計画に係る協力 「養殖業におけるIoTを活用した高効率養殖システムの開発」(糸満市、(株)OCC、琉球大学) <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 久米島町、公立久米島病院と協力し、久米島住民を対象とした健康改善に向けての研究を進めている。久米島町民の多岐にわたる健康・医療データを活用し、糖尿病などの生活習慣病の予防や改善効果を検証する社会実証実験「デジタルヘルスプロジェクト」を進めている。 (内分泌代謝・血液・膠原病内科学講座) 自殺予防に向けての地域住民のうつ病および自殺に対する意識調査(精神病態医学講座) 沖縄県内の基幹病院と連携して大学院生などと、多施設共同研究を実施している。大型研究費獲得による雇用創出(臨床研究教育管理学講座) 「島嶼県沖縄における養護教諭育成指標の策定および研修に関する研究」…各島の特性を生かし、地域と連携して学校保健活動を推進できる養護教諭の資質・能力開発のための調査を計画中(文部科学省 学校保健総合支援事業「養護教諭育成支援事業」の活用に向けて、申請書準備中)(臨床心理・学校保健学分野) <p>【医学部2】</p> <ul style="list-style-type: none"> 琉大病院がんセンターによる、第3次沖縄県がん対策推進計画の原案の作成(資料2) 琉大病院がんセンターは、沖縄県から依頼され、第3次沖縄県がん対策推進計画を策定の際に、その基本的な考え方である「ロジックモデル」の研修を担当課職員に行い、第3次沖縄県がん対策推進計画のたたき台を作成した。 センター長の増田は、厚労科研費研究班の分担研究者(合計10件)として、国民へのがん情報の提供やがん登録の情報活用、医療政策の指標の設定やその評価の研究、そしてわが国の(閣議決定された)第3期がん対策推進基本計画の中間評価の方法を研究している。また文部科研費研究班の主任研究者として医療の質の評価等を行っている。 特に、来年度にわが国で行われる予定のがん患者・家族調査(がん診療連携拠点病院の患者の約4万人を対象)の副責任者として、計画の中心となっている。そのため、今回の沖縄県からの依頼となった。 琉大病院がんセンターによる、地域の療養情報「おきなわ がんサポート ハンドブック」の継続発行と無料配布(資料3) 琉大病院がんセンターは、沖縄県から依頼され、地域の療養情報「おきなわ がんサポート ハンドブック」の継続発行と無料配布を行っている。7年前から毎年発行し、合計発行冊数は145,000冊であり、がん患者とその家族を中心に沖縄県民へ無料配布を行っている。その内容は、現在37道府県の同様の冊子のモデルケースとして、コピーや参考にされている。 センター長の増田は、厚労科研費研究班の分担研究者(合計10件)として、国民へのがん情報の提供やがん登録の情報活用の研究を行っている。その成果物の一つであり、実用化されたのは、沖縄県版だけだったという経緯もあり、その成果として、沖縄県からの継続委託を受けている。 <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「健康長寿改善の技術開発のための有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボロミックな基盤的研究」における玄米による抗肥満、抗糖尿病効果のメカニズム解明に関する研究をはじめ、「健康行動実践モデル実証事業」、「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成」、「沖縄県独自のATL研究拠点の構築」等、沖縄県等と連携した特色あるプロジェクトを実施している。 <p>【農学部】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①沖縄県の発酵食品の機能開発(生物資源) ②黒糖の機能成分解明(生物資源) ③島野菜と調理組合せの栄養評価(生物資源) ④沖縄産熱帯果樹(バイン、シークワサー)の香気成分と機能性解明(生物資源) ⑤県産未利用海洋生物由来の創薬シード化合物の探索(生物資源) ⑥バインアップル品種の新品種の品質特性と品質評価(生物資源) ⑦金武町農業排水の浄化技術開発と検証(地域農工) ⑧県産工芸作物(芭蕉)の栽培管理技術と特性解明(農林環境) ⑨体外受精技術開発による県産肉用牛の生産(農林環境) ⑩アグー豚の生殖機能解明と生産技術開発(農林環境) ⑨サトウキビ等熱帯性エネルギー作物の病害虫抵抗性検定(地域農学) ⑩島ニンジン栽培利用と品種開発(地域農学) ⑪沖縄県の牧草品種開発(地域農学) <p>【理学部】</p> <p>引き続き専門家派遣を実施している。</p> <p>【観光産業科学部】</p> <p>那覇市中小企業振興審議会や観光審議会等において那覇市の産業振興策を支援するとともに、与那原町、西原町、久米島町、北谷島などにおいても観光計画策定等を支援している。</p>	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島・北部圏域における医師派遣(精神病態医学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育研究・診療の質の向上のため、研修プログラムを整備し、年度計画に基づいた指導医を育成している。

II. 現在、実施している学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
		<p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との共同研究(中城村役場及び佐敷中城漁業協同組合と連携し中城村-浜漁港内用地を活用した、再生可能エネルギー活用・完全閉鎖型-魚類陸上養殖の検討) ・沖縄県企画部受託,研究開発補助事業(「異種の再生可能エネルギー源をスマートグリッド化した自立型発電システムによる浄水供給、海水浄化システムの構築とその最適化運用研究開発」)の推進 ・【COC+】商品開発(宜野座村、うるま市)のコーディネート(取次) <p>【産学官連携部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒト介入試験に向けたプラットフォーム構築(県委託) 平成29年度沖縄県成長分野リーディングプロジェクトにて、沖縄県の農産物や加工食品の機能性、化粧品の有効性をヒト介入試験で検証すべく活動している。農産物や加工食品、化粧品の製造者と連携し、その成分や特徴を聞き取り、ヒト試験計画を組み立てるとともに、連携する医療機関と医師を探し、倫理面への対応策を講じるべく動いている。また、健康・美容に関心のある住民を対象にした、会員登録制のクラブ「琉球大学ヌチグスイ研究室」を構築し、公開講座や運動イベントでの交流を図る予定で、会員収集をし始めている。また、会員登録者の中から試験参加の同意が得られた方に、試験被験者となっていただく構想である。 <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の生涯学習施策に関する調査研究 ・学生資源を活用した地域連携事業のモデル開発(北中城村) 	
<p>2. 産業界/ 企業等</p>	<p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」を活用し、本院を始め沖縄県の医療機関が協力してレベルの高い医療人を養成するため研修等を実施している。 <p>【理学部】</p> <p>組織だっでの活動は無く、個別教員での実施が主である。</p> <p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】地方創生を担う人材の育成(人財ニーズの共有、教育プログラムの共同開発・実施、インターンシップ等マッチングでの協力、等) 	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄未来半導体研究会 ・沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業 ・「沖縄県におけるSOFC型燃料電池の効率的利活用方策の検討」(沖縄ガス株、琉球大学) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿改善の技術開発のための有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボリックな基盤的研究」における玄米による抗肥満、抗糖尿病効果のメカニズム解明に関する研究をはじめ、ATLの予防・治療、ATL研究拠点の構築等、本県の医療上の課題に取り組む特色あるプロジェクトを実施している。 ・再生医療関連研究拠点の形成に向け、企業と共同で幹細胞の基礎研究や臨床試験などに向けた取組を進めている。 ・医学部に、先端医学研究の核となる分野(創薬、感染症、疾患ゲノム、再生・移植医療、ゲノム疫学)の研究を推進し、その成果を還元し地域完結型医療の確立を目指すため、また基礎研究から臨床研究への橋渡しの促進や産学連携を推進するため、共通機器センター、動物実験施設、再生医療研究センター、臨床研究支援センターの研究支援組織を統合した先端医学研究センターを設置した。 <p>【農学部】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①熱帯性果樹(グアバ)の機能性解明と商品化の取組み(生物資源) ②県内の土壌汚染地域の浄化に関する研究(地域農工) ③県産樹木(デイゴ)の疾病の原因究明・対策方法の確立(農林環境) <p>【理学部】</p> <p>組織だっでの活動は無く、個別教員での実施が主である。</p> <p>【観光産業科学部】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県ホテル協会等産業団体の委員会への参加や講演等を通して企業活動を支援している(個人) ②日本トランスオーシャン航空、株式会社かりゆし、沖縄ツーリスト株式会社の3社と包括連携協定締結し、商品開発等を通して企業活動を支援している(学部) <p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学連携に関する本学相談対応-H29 ・国内国外企業との共同研究、受託研究提案及び締結(奄岐空港利用による大型無人機実証試験、再生可能エネルギー活用・完全閉鎖型-魚類陸上養殖) ・【COC+】共同研究のコーディネート(取次) ・【COC+】重点分野における共同研究(直営)(観光需要予測、観光データ分析、クルーズ拠点形成による地域振興) <p>【産学官連携部門】</p> <p>共同研究等のコーディネート、競争資金の獲得支援 管理人業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉大ブランド商品の開発・製造販売の支援 ・産学官金共同研究スタートアップ支援事業 ・ヒト介入試験に向けたプラットフォーム構築(県委託) <p>平成29年度沖縄県成長分野リーディングプロジェクトにて、沖縄県の農産物や加工食品の機能性、化粧品の有効性をヒト介入試験で検証すべく活動している。農産物や加工食品、化粧品の製造者と連携し、その成分や特徴を聞き取り、ヒト試験計画を組み立てるとともに、連携する医療機関と医師を探し、倫理面への対応策を講じるべく動いている。また、健康・美容に関心のある住民を対象にした、会員登録制のクラブ「琉球大学ヌチグスイ研究室」を構築し、公開講座や運動イベントでの交流を図る予定で、会員収集をし始めている。また、会員登録者の中から試験参加の同意が得られた方に、試験被験者となっていただく構想である。</p>	

Ⅱ. 現在、実施している学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
3. 社会人	<p>【工学部】 ・科学技術週間イベント音の体験教室</p> <p>【グローバル教育支援機構】 ・沖縄県内の児童養護施設心理士連絡会で、事例検討会・研修会での指導・助言を行っている。</p> <p>【医学部1】 ・沖縄県による医療基盤活用型クラスター形成支援事業「沖縄県における高精度放射線治療の推進と安定供給に向けた基盤構築」の一環として市民公開講座を開催した。(放射線診断治療学講座) ・医師や他の医療従事者の研究に関する継続的な教育を臨床研究インテンシブフェローシップにおいて実施。(臨床研究教育管理学講座)</p> <p>【医学部3】 ・沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、医療者の育成及び地域連携体制の構築に向けた取組を行っている。医療者育成に関しては、ハワイ大学医学部と協働でカリキュラム及びフェローシッププログラムを作成し、実施にあたっては3名の指導医(大学病院指導医・県立病院指導医・民間臨床研修病院指導医)が中心となり、参加者(6名)の学習サポート及び助言を行い、医療者育成に貢献した。地域連携体制の構築に関しては、シミュレーションセンターを活用し、沖縄県医師会との協働による地域医療機関との連携会議の開催、全県研修医対象に教育プログラム等の実施といった取組を実施している。 ・保健学研究科では、専門職業人養成の一環として、がん専門看護師及び地域専門看護師の養成カリキュラムを開発し、当該分野のみならず関連する教育研究分野と協働して地域医療を支える人材の育成に取り組んでいる。</p> <p>【農学部】 ◎公開講座[29年度実績] ①食物栄養・調理実習に関する講義2科目(受講生計25名) ②発酵学・発酵食品学に関する講義2科目(受講生計80名) ③Excelを用いたプログラミング演習1科目(受講生22名)</p> <p>【理学部】 一般向けに科学の公開講座を実施している。</p> <p>【法文学部】 ＜英語文化関連＞ ・地域公民館や琉球大学サテライトキャンパスにおいて、うちなーぐち、しまくとぅば、英語、異文化に関する出前講義・講話を行っている。</p> <p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】 ・アクティブシンクタンク個別プログラム策定の取り組み(高度専門職・情報セキュリティ・セミナー共催、内閣府中核人材育成事業講習会の本学内における連携開催) ・内閣府中核人材育成事業(沖縄型医工連携人材の育成プログラム実施) ・【COC+】自治体・企業と連携した公開講座の開講(社会人のためのオンライン活用講座) 【生涯学習推進部門】 ・公開講座、公開授業の実施 ・【COC】地域志向プロジェクト(サテライト・イブニング・カレッジ事業) ・【COC】サテライトキャンパスにおける公開講座・公開授業等</p>	<p>【医学部1】 ・沖縄県内の基幹病院と連携して大学院生などと、多施設共同研究を実施している。大型研究費獲得による雇用創出(臨床研究教育管理学講座)</p> <p>【医学部3】 ・医師主導型臨床研究の実施等、地域医療に取り組む中で感じた課題を基に臨床研究を進めるためのリテラシーとスキルを持った医師やそれをサポートする薬剤師等の医療スタッフの育成と臨床研究の質の管理、医療機関全体の研究マネジメント体制の構築を目的として「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施している。</p> <p>【理学部】 理学部の研究内容が非常に専門性が高く、社会人一般向けの活動は難しい状況である。</p>	<p>【医学部1】 ・沖縄県による医療基盤活用型クラスター形成支援事業「沖縄県における高精度放射線治療の推進と安定供給に向けた基盤構築」を通して県内の放射線治療施設の高精度化、均てん化を推進した。(放射線診断治療学講座)</p> <p>【医学部3】 ・沖縄県との連携により、生活習慣病改善で沖縄県民の健康と長寿を促進することを目的とした「ゆい健康プロジェクト」を実施している。 ・平成28年9月より、沖縄タイムス紙上で本院で実施している先進的な医療への取り組みなどを紹介する記事を13回連載した。 ・平成28年11月より、ぎのわんシティFMで本院の地域医療への取り組みや県民の健康の向上に向けた情報提供番組を放送している。 ・看護師やコメディカルスタッフのスキルアップや資格取得等を推進し、特定機能病院として高度な医療を提供する体制の充実を図っている。</p>

II. 現在、実施している学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
4. 大学院/ 大学生	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Energy Challenge Okinawa 2017 国際競技大会」実行委員 ・科学技術週間イベント音の体験教室 ・琉球大学-京都大学合同デザインスクール2018 <p>【グローバル教育支援機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度から「グローバル・プログラム津梁」を開始し、外国語到達度指標「グローバル・モジュール」や附属図書館に設置したグローバルスペース「グローバル・commons津梁」を運用し学内における国際教育を集約することで、学生のレベル・目的に応じた体系的な履修を可能とするシステムを構築し、グローバル市民育成の基盤作りを実施している。 <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学大学院医学研究科に臨床研究教育管理学講座を設置し、兼任している臨床薬理学講座とともに沖縄県内の基幹病院(県立中部病院、県立南部医療センター、浦添総合病院など)から大学院生を受け入れ、研究指導を行っている。このようなシステムは県内の医師、医療従事者の研究スキルをあげ、医療従事者定着にも貢献可能である。(臨床研究教育管理学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、医療者の育成及び地域連携体制の構築に向けた取組を行っている。 ・また、卒前地域医療教育カリキュラム(離島地域病院実習、外来患者付き添い実習、地域医療を学ぶためのPBLカリキュラム)を実施し、地域医療に取り組む人材の育成に取り組んでいる。 ・ラオス国での国際医療貢献の一環として学生を同国へ派遣し、診療活動の体験学習を実施した。これを通じ、医療分野における国際理解教育を行い、参加学生は現地での医療活動の実体験や同国医学生との交流を通じて地域医療について学修し、地域医療の課題やそれに取り組む意識を高めた。 ・医学研究科では、沖縄の健康長寿に関する研究や、亜熱帯特有の疾病に関する研究をはじめとする4つの研究を主要プロジェクトとし、そのプロジェクトに関連した科目を新設するなど、その後の研究指導へ有機的につながる専門的知識と能力を修得させるカリキュラムを実施し、地域の課題に取り組む人材育成を行っている。 ・医学研究科博士課程について、ミッションの再定義を踏まえ、2専攻を統合して1専攻にするとともに、地域完結型医療の拠点化を目指して「健康長寿医学コース」を設置した。 <p>【農学部】</p> <p>◎学内授業[29年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業実践論(各組織や農家の担当者による沖縄の農林業の実情を解説し、農林業への地域貢献を誘う講義)(受講生約40名、科目等履修生含む)(地域農学) <p>【理学部】組織だっでの活動は無く、個別教員での実施が主である。</p> <p>【観光産業科学部】</p> <p>与那原町及び西原町における観光計画策定関連事業に観光科学科年次及び1年次学生が参加し学生の視点から地域観光振興策を支援している。</p> <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】地方創生を担う人材の育成(人財ニーズの共有、教育プログラムの共同開発・実施、インターンシップ等マッチングでの協力) ・【COC+】共通教育等正課の地域志向科目の開講(現代沖縄の地域振興、現代沖縄地域論、地域課題フィールドワーク演習、地域プロジェクト実践、地域創生のためのデジタルマーケティング入門、地域創生のためのデジタルマーケティング実践、沖縄美ら島地域資源活用論、沖縄の航空事業と地域振興) ・【COC+】正課外の地域志向教育(正課外実践教育プログラム)の実施(やんばる、宮古島市、久米島町、石垣市) ・【COC+】学生が主体的に実施する地域志向教育の実施支援 <p>【産学官連携部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップや起業マインドを有し、具体的に活動する人材育成(県委託) ・海洋ロボットコンテストを通じた技術人材の育成(県、民間、琉大) <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) ・【COC】地域志向科目の開講(現代沖縄地域論、地域課題フィールドワーク演習) ・【COC】地域志向教育推進プロジェクト(地域志向教育に関わる授業科目を支援。平成29年度の場合、前学期8科目、後学期12科目) ・【COC】地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」(平成29年度は2取組を展開) 	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内の基幹病院と連携して大学院生などと、多施設共同研究を実施している。(臨床研究教育管理学講座) <p>【理学部】</p> <p>教育的な観点からの貢献が大きいため、教育による地域貢献の枠に入る。</p>	

Ⅱ. 現在、実施している学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
5. 児童生徒等	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県青少年科学作品展 ・Energy Challenge Okinawa 2017 国際競技大会」実行委員 ・科学技術週間イベント音の体験教室 ・出張プログラミング授業「Digital Kids Okinawa」(株式会社シーイー・アドバンスとの連携活動) <p>【グローバル教育支援機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学公開講座で、沖縄県立泡瀬徳部地支援学校、那覇特別支援学校、鏡が丘特別支援学校、八重山特別支援学校、宮古特別支援学校に出向き、自立活動における心理リハビリテーション(動作法)を活用した個別指導案作成の指導を行っている。 <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校精神保健に関連した講演活動(精神病態医学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における医師不足や専門医の地域偏在化の解消に貢献するため、沖縄県との協働により医学科に地域枠を創設し、入学定員を拡大して地域医療の担い手たる医師の育成機能の拡充を図っている。 <p>【農学部】</p> <p>◎地域貢献事業[29年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①西原町高校生対象としたソーシャルビジネスの教育指導(地域農工) <p>◎公開講座[28年度実績]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生 <ul style="list-style-type: none"> ①西原町高校生対象としたソーシャルビジネスの教育指導(地域農工) ②食料・エネルギーと水環境問題に関する講義2科目(受講生計10名)(地域農工) ○高校生以下 <ul style="list-style-type: none"> ③食育・栄養に関する講義3科目(受講生計14名)(生物資源) ④マングローブに関する講義・実習(受講生24名)(農林環境) ⑤ダンボール堆肥の作り方(受講生24名)(農林環境) <p>【理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き実施している。 <p>【法文学部】</p> <p><英語文化関連></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校において、うちなーぐち、しまくとぅば、英語、異文化に関する出前講義・講話を行っている。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) 	<p>【理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育的な観点からの貢献が大きいため、教育による地域貢献の枠に入る。 	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1型糖尿病患者の小・中・高校生を対象にした「小児糖尿病サマーキャンプ」を毎年夏休み期間中に実施している。これは、日本糖尿病協会主催であるが、当講座が全面的に医療面、運営面をサポートしている。子供たちが自然の中での集団生活を通じて糖尿病の知識・技術を身につけるとともに、メンタルケアの場ともなっており、ともに励む仲間を作る場を提供している。 (内分泌代謝・血液・膠原病内科学講座) ・児童思春期専門外来による臨床活動(精神病態医学講座)

Ⅱ. 現在、実施している学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ) による地域貢献
6. その他	<p>【グローバル教育支援機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内に在住する心身に障害のある子ども～おとなとその家族、教育・福祉・医療関係者に向けた心理リハビリテーション(動作法)の実践について、助言・指導を行っている。 <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の地域医療を支える多様な医療人を養成するため、平成28年7月に「総合臨床研修・教育センター」を設置し、医療人養成をサポートする組織を構築した。また、女性医師等の復職支援体制の整備に取り組んでいる。 <p>【法文学部】</p> <p>＜学部全体として＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に琉球大学サテライトキャンパスを会場として、法文学部教員による一般市民向けの市民講座を開催している。 <p>＜英語文化関連＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『異文化理解』の授業を一般の方への公開授業とした。(過去には履修者がいたが今学期はいない。) <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】学部等で実施する地域志向教育の各種支援 ・協定の締結等、自治体・産業界・企業等と大学との連携体制の構築 ・各種相談窓口 <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC】地域志向プロジェクト(島嶼医療における看護職の臨床看護研究能力育成) 	<p>【法文学部】</p> <p>＜英語文化関連＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究の中で太平洋戦争を扱ったテキストの分析を行っている。Okinawan Americanの作家が沖縄戦について書いた作品も扱ってきた。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】学部等で実施する地域志向教育の各種支援 ・協定の締結等、自治体・産業界・企業等と大学との連携体制の構築 ・各種相談窓口 	<p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における唯一の医療機関及び特定機能病院として、離島・へき地への医師の派遣や高度な医療の提供により地域完結型医療体制の中核を担う事を使命として診療機能の強化に取り組んでいる。 ・地域から強い要望のあった骨髄移植について、骨髄職センターを発展解消し診療科に取り込んだ上で移植医療の充実に向けて取り組んでいる。 ・沖縄県における完結型医療の実現と高度医療の確実な提供に向け、手術室を増室し、手術待ちによる患者の負担軽減を図っている。 ・離島・へき地における高度医療の提供に向け、離島・へき地における医療体制を支えるための医師派遣などを実施する。また、沖縄県の補助を受けて「遠隔病理診断センター」を設置し、5病院と契約を結び遠隔病理診断を行っている。 ・地域医療の機能向上に向け、本院における在宅医療支援体制の構築等を推進するため、「在宅医療推進センター」を設置した。 ・救急医療提供の充実に向け、救急車受入件数などに目標値を設定し取り組んでいる。また、専任教員2名を雇用し体制の強化を図っている。

Ⅲ. 今後の計画において、学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ)による地域貢献
1. 自治体等	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策としてのゲートキーパー研修への講演協力(精神病態医学講座) ・県立中部病院の総合診療医トレーニングコースにおいて臨床研究を学ぶプログラムを琉球大学の臨床研究教育管理学講座、臨床薬理学講座で開始する。すでに専門医機構で承認済みである。今後の医師定着にも貢献可能である。(臨床研究教育管理学講座) <p>【教育学部・教職大学院】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県教育委員会とも調整し、目下糸満市内の公立小中学校で、教職大学院の教育実習の受け入れ先(連携協力校)の調整をしている。 ・(実際に受入校となるかどうかは現時点では不明;学校数は1校程度を想定しているが未定) <p>【理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織だつての活動は無く、個別教員での実施が主である。 ・職員・スタッフ向けの講演・講義は、今後も引き続き実施される。 <p>【観光産業科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県や市町村の観光政策担当者を対象として、観光計画策定実務や観光客受け入れ体制強化策等に関する観光政策人材育成事業を実施する予定(平成30年度内閣府補助事業) <p>【法文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〈英語文化関連〉 ・大阪沖縄県人会において、うちなーぐち、英語、異文化に関する出前講義・講話を行う予定である。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】地方創生を担う人材の育成(人財ニーズの共有、教育プログラムの共同開発・実施、インターンシップ等マッチングでの協力、等) ・【COC+】学生への地域志向教育を通じた自治体の地方創生事業への協力(やんばる、宮古島市、久米島町、南城市、石垣市) <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) ・【COC】地域志向プロジェクト(アドバイザースタッフ派遣事業) ・【COC】地域志向プロジェクト(自治体職員対象能力強化プログラム) 	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦添市スマートシティ開発計画に係る協力 ・「養殖業におけるIoTを活用した高効率養殖システムの開発」(糸満市、(株)OCC、琉球大学:継続予定) <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール症の早期対応および個別化治療の方策の考案に向けた臨床研究の展開(精神病態医学講座) ・沖縄県内基幹病院と離島診療所、病院における多剤併用の現状把握と改善のための介入についての臨床研究を沖縄県立中部病院の医師と共に立ち上げている。この研究を通して離島診療所などで薬物治療が適切に実施され、薬剤の副作用による島外移送を減少させるなど離島僻地の医療に貢献できる。(臨床研究教育管理学講座) ・「島嶼県沖縄における養護教諭育成指標の策定および研修に関する研究」…各島の特性を生かし、地域と連携して学校保健活動を推進できる養護教諭の資質・能力開発のために、協議会の立ち上げと調査(文部科学省 学校保健総合支援事業「養護教諭育成支援事業」の活用を検討)(臨床心理・学校保健学分野) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康長寿改善の技術開発のための有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボロミックな基盤的研究」における玄米による抗肥満、抗糖尿病効果のメカニズム解明に関する研究をはじめ、「健康行動実践モデル実証事業」、「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基盤形成」、「沖縄県独自のATL研究拠点の構築」等、沖縄県等と連携した特色あるプロジェクトを実施する。 <p>【農学部】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県産水産物の機能性解明(生物資源) ②沖縄県の食品・農産物・工芸作物の特性・機能・加工技術開発(生物資源、地域農学、農林環境) ③熱帯果樹・作物・工芸作物の品質特性解明と機能開発(農林環境、地域農工、生物資源) ④島野菜等の食材栄養評価(生物資源) ⑤沖縄地域における水質浄化技術開発(地域農工) ⑥亜熱帯性樹木の病害被害の防除技術開発(農林環境) ⑦県産家畜の生産技術開発(農林環境) ⑧熱帯飼料作物の品種開発と肉用牛生産(地域農学) ⑨島ニンジン等地域特産物の栽培利用と品種開発並びに加工品開発(地域農学、生物資源) ⑩地域特産堆肥の生産技術開発(フィールドセンター、地域農学、農林環境) ⑪やんばる世界遺産に向けた亜熱帯性樹木等の生態環境評価(フィールドセンター・農林環境) <p>【理学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織だつての活動は無く、個別教員での実施が主である。引き続き専門家派遣は実施される。 <p>【観光産業科学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学部(国際地域創造学部)において、自治体等の観光政策実施上の課題解決に貢献する取り組みを実施していく。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との共同研究(中城村役場及び佐敷中城漁業協同組合と連携し中城村-浜漁港内用地を活用した、再生可能エネルギー活用・完全閉鎖型-魚類陸上養殖の検討) ・沖縄県企画部受託 研究開発補助事業(「異種の再生可能エネルギー源をスマートグリッド化した自立型発電システムによる浄水供給、海水浄化システムの構築とその最適化運用研究開発」)の推進 ・【COC+】商品開発(宜野座村、うるま市)のコーディネート(取次) <p>【産学官連携部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒト介入試験に向けたプラットフォーム構築(県委託) ・平成29-31年度沖縄県成長分野リーディングプロジェクトにて、沖縄県の農産物や加工食品の機能性、化粧品の有効性をヒト介入試験で検証するためのプラットフォームを構築していく。今年度で見えてきた課題「医療機関、医師の確保が難しい」「地域の製造者のニーズと琉球大学の研究者の研究としての興味の部分のマッチングが難しい」「食品や化粧品のヒト試験計画を、医学系倫理委員会の臨床試験申請様式で書くのが難しい」「被験者に有害事象がおこした場合の医療の提供方法と補償、」などについて、今後解決していかなくてはならない。 <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体の生涯学習施策に関する調査研究 ・学生資源を活用した地域連携事業のモデル開発(北中城村) 	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・北部圏域における医師派遣および専門医療の提供(児童思春期・認知症専門外来など)(精神病態医学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究・診療の質の向上のため、研修プログラムを整備し、年度計画に基づいた指導医を育成している。

Ⅲ. 今後の計画において、学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ)による地域貢献
<p>2. 産業界/ 企業等</p>	<p>【グローバル教育支援機構】 ・「グローバル・プログラム津梁」では、地域産業界に対するグローバル人材ニーズ調査を実施、業種ごとのニーズ分布を可視化し各業種のニーズに応じたグローバル人材を育成する。また、沖縄産業界との連携による地域の問題解決に向けての異文化協働演習授業・ワークショップを実施し、地域社会に貢献できるグローバル人材の育成を実施する。</p> <p>【医学部3】 ・「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」を活用し、本院を始め沖縄県の医療機関が協力してレベルの高い医療人を養成するため研修等を実施している。</p> <p>【理学部】 組織だつての活動は無く、個別教員での実施が主である。 今後も引き続き実施される。</p> <p>【観光産業科学部】 沖縄県内の観光産業従事者を対象としてマーケティングや戦略論等に関する観光人材育成事業を実施する予定(平成30年度内閣府補助事業)</p> <p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】 ・【COC+】地方創生を担う人材の育成(人財ニーズの共有、教育プログラムの共同開発・実施、インターンシップ等マッチングでの協力、等)</p>	<p>【工学部】 ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 ・「島しょ社会におけるエネルギー・環境スマートグリッド化による自立・持続可能性のFS」(エネテック、琉球大学:新規予定)</p> <p>【医学部3】 ・「健康長寿改善の技術開発のための有効成分の経皮吸収等の新手法を利用したメタボリックな基盤的研究」における玄米による抗肥満、抗糖尿病効果のメカニズム解明に関する研究をはじめ、ATLの予防・治療、ATL研究拠点の構築等、本県の医療上の課題に取り組む特色あるプロジェクトを実施している。 ・再生医療関連研究拠点の形成に向け、企業と共同で幹細胞の基礎研究や臨床試験などに向けた取組を進めている。 ・医学部に、先端医学研究の核となる分野(創薬、感染症、疾患ゲノム、再生・移植医療、ゲノム疫学)の研究を推進し、その成果を還元し地域完結型医療の確立を目指すため、また基礎研究から臨床研究への橋渡しの促進や産学連携を推進するため、共通機器センター、動物実験施設、再生医療研究センター、臨床研究支援センターの研究支援組織を統合した先端医学研究センターを設置した。</p> <p>【農学部】 ①亜熱帯植物資源(園芸・工芸作物)の機能性開発と商品開発(生物資源) ②県産食品(泡盛等)の機能解明と商品開発(生物資源) ③地域特産生物資源(果樹、園芸、作物等)の栽培管理と特産品開発(生物資源、地域農工、農林環境、地域農学、フィールドセンター) ④県内の土壌汚染地域の浄化技術開発(地域農工) ⑤地域農産資源を活用した家畜飼料の開発(地域農学) ⑥県産農産物(茶、紅茶、コーヒー等)のブランド化技術開発(フィールドセンター、生物資源) ⑦琉大ブランド(琉大ゴールド等)の素材活用による商品開発(フィールドセンター)</p> <p>【理学部】 組織だつての活動は無く、個別教員での実施が主である。今後も引き続き実施される。</p> <p>【観光産業科学部】 新学部(国際地域創造学部)において、沖縄県内の観光産業が抱える課題解決に貢献する取り組みを実施していく。</p> <p>【法文学部】 <経済学関連> ・県内金融機関、商工会議所、および県内外の複数の研究者などと共同で、県内中小企業の事業承継に関する調査研究を実施する予定である。</p> <p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】 ・産学連携に関する本学相談対応-H30 ・国内国外企業との共同研究、受託研究提案及び締結(再生可能エネルギー活用・完全閉鎖型-魚類陸上養殖) ・【COC+】共同研究のコーディネート(取次) ・【COC+】重点分野における共同研究(直営)(観光需要予測、観光データ分析、クルーズ拠点形成による地域振興) 【産学官連携部門】 ・共同研究等のコーディネート、競争資金の獲得支援 管理法人業務 ・琉大ブランド商品の開発・製造販売の支援 ・産学官金共同研究スタートアップ支援事業 ・ヒト介入試験に向けたプラットフォーム構築(県委託) 平成29-31年度沖縄県成長分野リーディングプロジェクトにて、沖縄県の農産物や加工食品の機能性、化粧品の有効性をヒト介入試験で検証するためのプラットフォームを構築していく。今年度で見えてきた課題「医療機関、医師の確保が難しい」「地域の製造者のニーズと琉球大学の研究者の研究としての興味の部分のマッチングが難しい」「食品や化粧品のヒト試験計画を、医学系倫理委員会の臨床試験申請様式で書くのが難しい」「被験者に有害事象がおこした場合の医療の提供方法と補償、」などについて、今後解決していかなくてはならない。</p>	

Ⅲ. 今後の計画において、学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ)による地域貢献
3. 社会人	<p>【工学部】 ・科学技術週間イベント音の体験教室</p> <p>【グローバル教育支援機構】 ・沖縄県内の児童養護施設心理士連絡会で、事例検討会・研修会での指導・助言を引き続き行う予定。</p> <p>【医学部1】 ・沖縄県による医療基盤活用型クラスター形成支援事業「沖縄県における高精度放射線治療の推進と安定供給に向けた基盤構築」の一環として市民公開講座を開催した。(放射線診断治療学講座) ・調査票IIの事項を継続(臨床研究教育管理学講座)</p> <p>【医学部3】 ・沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、医療者の育成及び地域連携体制の構築に向けた取組を行っている。医療者育成に関しては、ハワイ大学医学部と協働でカリキュラム及びフェローシッププログラムを作成し、引き続き医療者育成に取り組む。地域連携体制の構築に関しては、シミュレーションセンターを活用し、沖縄県医師会との協働による地域医療機関との連携会議の開催、全県研修医対象に教育プログラム等の実施といった取組を実施する。 ・保健学研究科では、専門職業人養成の一環として、がん専門看護師及び地域専門看護師の養成カリキュラムを開発し、当該分野のみならず関連する教育研究分野と協働して地域医療を支える人材の育成に取り組んでいる。</p> <p>【農学部】 ◎公開講座 ①食物栄養・調理実習に関する講義2科目(生物資源) ②発酵学・発酵食品学に関する講義2科目(生物資源) ③Excelを用いたプログラミング演習1科目(地域農工)</p> <p>【理学部】 組織だっでの活動は無く、個別教員での実施が主である。今後も引き続き実施される。</p> <p>【法文学部】 ＜英語文化関連＞ ・地域公民館や琉球大学サテライトキャンパスにおいて、うちなーぐち、しまくとぅば、英語、異文化に関する出前講義・講話を行う予定である。</p> <p>【地域連携推進機構】 【地域連携企画室】 ・内閣府中核人材育成事業(沖縄型医工連携人材の育成プログラム) ・アクティブシンクタンク個別プログラム策定の取り組み(高度専門職-情報セキュリティ-)、(高度専門職-医工連携) ・【COC+】自治体・企業と連携した公開講座の開講(社会人のためのオンライン活用講座) 【産学官連携部門】 ・学生及び社会人を対象とした具体的な起業・創業支援(県委託) 【生涯学習推進部門】 ・公開講座、公開授業の実施・【COC】地域志向プロジェクト(サテライト・イブニング・カレッジ事業) ・【COC】サテライトキャンパスにおける公開講座・公開授業等</p>	<p>【医学部1】 ・調査票IIの事項を継続(臨床研究教育管理学講座)</p> <p>【医学部3】 ・医師主導型臨床研究の実施等、地域医療に取り組む中で感じた課題を基に臨床研究を進めるためのリテラシーとスキルを持った医師やそれをサポートする薬剤師等の医療スタッフの育成と臨床研究の質の管理、医療機関全体の研究マネジメント体制の構築を目的として「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施している。</p> <p>【理学部】 理学部の研究内容が非常に専門性が高く、社会人一般向けの活動は難しい状況であり、実施方法については今後の課題である。</p>	<p>【医学部1】 ・沖縄県による医療基盤活用型クラスター形成支援事業「沖縄県における高精度放射線治療の推進と安定供給に向けた基盤構築」を通して県内の放射線治療施設の高精度化、均てん化を推進した。(放射線診断治療学講座)</p> <p>【医学部3】 ・沖縄県との連携により、生活習慣病改善で沖縄県民の健康と長寿を促進することを目的とした「ゆい健康プロジェクト」を実施している。 ・平成28年11月より、ぎのわんシティFMで本院の地域医療への取り組みや県民の健康の向上に向けた情報提供番組を放送している。 ・看護師やコメディカルスタッフのスキルアップや資格取得等を推進し、特定機能病院として高度な医療を提供する体制の充実に図っている。</p>

Ⅲ. 今後の計画において、学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ)による地域貢献
4. 大学院/ 大学生	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術週間イベント音の体験教室 ・「Energy Challenge Okinawa 2018～ 国際競技大会」実行委員(継続予定) <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票IIの事項を継続(臨床研究教育管理学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金を活用し、医療者の育成及び地域連携体制の構築に向けた取組を行っている。 ・また、卒前地域医療教育カリキュラム(離島地域病院実習、外来患者付き添い実習、地域医療を学ぶためのPBLカリキュラム)を実施し、地域医療に取り組む人材の育成に取り組んでいる。 ・ラオス国での国際医療貢献の一環として学生を同国へ派遣し、診療活動の体験学習を実施した。これを通じ、医療分野における国際理解教育を行い、参加学生は現地での医療活動の実体験や同国医学生との交流を通じて地域医療について学修し、地域医療の課題やそれに取り組む意識を高めた。 ・医学研究科では、沖縄の健康長寿に関する研究や、亜熱帯特有の疾病に関する研究をはじめとする4つの研究を主要プロジェクトとし、そのプロジェクトに関連した科目を新設するなど、その後の研究指導へ有機的につながる専門的知識と能力を修得させるカリキュラムを実施し、地域の課題に取り組む人材育成を行っている。 ・医学研究科博士課程について、ミッションの再定義を踏まえ、2専攻を統合して1専攻にするとともに、地域完結型医療の拠点化を目指して「健康長寿医学コース」を設置した。 <p>【農学部】</p> <p>◎学内講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業実践論(各組織や農家の担当者による沖縄の農林業の実情を解説し、農林業への地域貢献を誘う講義)(受講生約40名、科目等履修生含む)(地域農学) <p>【理学部】</p> <p>組織だっでの活動は無く、個別教員での実施が主である。 今後も引き続き実施される。</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】地方創生を担う人材の育成(人財ニーズの共有、教育プログラムの共同開発・実施、インターンシップ等マッチングでの協力) ・【COC+】共通教育等正課の地域志向科目の開講(現代沖縄の地域振興、現代沖縄地域論、地域課題フィールドワーク演習、地域プロジェクト実践、地域創生のためのデジタルマーケティング入門、地域創生のためのデジタルマーケティング実践、沖縄美ら島地域資源活用論、沖縄の航空事業と地域振興) ・【COC+】正課外の地域志向教育(正課外実践教育プログラム)の実施(やんばる、宮古島市、久米島町、石垣市) ・【COC+】学生が主体的に実施する地域志向教育の実施支援 <p>【産学官連携部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生及び社会人を対象とした具体的な起業・創業支援(県委託)・ ・海洋ロボットコンテストを通じた技術人材の育成(県、民間、琉大) <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) ・【COC】地域志向科目の開講(現代沖縄地域論、地域課題フィールドワーク演習) ・【COC】地域志向教育推進プロジェクト(地域志向教育に関わる授業科目を支援。平成29年度の場合、前学期8科目、後学期12科目) ・【COC】地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」(平成29年度は2取組を展開) 	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票IIの事項を継続(臨床研究教育管理学講座) <p>【理学部】</p> <p>教育的な観点からの貢献が大きいため、教育による地域貢献の枠に入る。</p>	

Ⅲ. 今後の計画において、学部等の活動や取組のうち特色ある活動として挙げられるもの(回答票)

種別 対象	①教育による地域貢献	②研究による地域貢献	③医療・診療(医学部のみ)による地域貢献
5. 児童生徒等	<p>【工学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術週間イベント音の体験教室 ・出張プログラミング授業「Digital Kids Okinawa」(株式会社シーイー・アドバンスとの連携活動) ・「Energy Challenge Okinawa 2018～ 国際競技大会」実行委員(継続予定) <p>【グローバル教育支援機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学公開講座で、沖縄県立泡瀬徳部地支援学校、那覇特別支援学校、鏡が丘特別支援学校、八重山特別支援学校、宮古特別支援学校に出向き、自立活動における心理リハビリテーション(動作法)を活用した個別指導案作成の指導を引き続き行う予定。 <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における医師不足や専門医の地域偏在の解消に貢献するため、沖縄県との協働により医学科に地域枠を創設し、入学定員を拡大して地域医療の担い手たる医師の育成機能の拡充を図っている。 <p>【農学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎地域貢献事業 ①西原町高校生対象としたソーシャルビジネスの教育指導(地域農工) ◎公開講座 ○高校生 ②食料・エネルギーと水環境問題に関する講義2科目(受講生計10名)(地域農工) ○高校生以下 ③食育・栄養に関する講義3科目(生物資源) ④マングローブに関する講義・実習(農林環境) ⑤ダンボール堆肥の作り方(農林環境) <p>【理学部】</p> <p>教育色の強い、貢献が強みであり、理科離れが叫ばれる中、科学のファンを増やす事への貢献は大きい。今後も引き続き実施される。</p> <p>【法文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <英語文化関連> ・小中学校において、うちなーぐち、しまくとぅば、英語、異文化に関する出前講義・講話を行う予定である。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【生涯学習推進部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知のふるさと納税」事業の実施(宮古、八重山、久米島) 	<p>【理学部】</p> <p>教育的な観点からの貢献が大きいため、教育による地域貢献の枠に入る。</p> <p>【法文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <英語文化関連> ・それぞれの地域のしまくとぅばや英語、そして母語である日本語と比較しながら学べる教材を作成する予定である。 	<p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童思春期専門外来による臨床活動および専門医育成のための研修(精神病態医学講座)
6. その他	<p>【グローバル教育支援機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内に在住する心身に障害のある子ども～おとなとその家族、教育・福祉・医療関係者に向けた心理リハビリテーション(動作法)の実践について、助言・指導を引き続き行う予定。 <p>【医学部1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校精神保健に関連した講演活動(精神病態医学講座) <p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の地域医療を支える多様な医療人を養成するために設置した「総合臨床研修・教育センター」を活用し、新専門医制度など変化する医療人育成への環境に対応しつつ医療人養成をサポートする。また、女性医師等の復職支援体制の整備に取り組む。 <p>【法文学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <学部全体として> ・学部改組に伴い、新学部においては地域貢献支援委員会にて今後の市民講座の開催について検討していく予定である。 <p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】学部等で実施する地域志向教育の各種支援 ・協定の締結等、自治体・産業界・企業等と大学との連携体制の構築 ・各種相談窓口【生涯学習推進部門】 ・【COC】地域志向プロジェクト(島嶼医療における看護職の臨床看護研究能力育成) 	<p>【地域連携推進機構】</p> <p>【地域連携企画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【COC+】学部等で実施する地域志向教育の各種支援 ・協定の締結等、自治体・産業界・企業等と大学との連携体制の構築 ・各種相談窓口 	<p>【医学部3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における唯一の医育機関及び特定機能病院として、離島・へき地への医師の派遣や高度な医療の提供により地域完結型医療体制の中核を担う事を使命として診療機能の強化に取り組む。 ・地域から強い要望のあった骨髄移植について、骨髄職センターを発展解消し診療科に取り込んだ上で移植医療の充実に向けて引き続き取り組む。 ・離島・へき地における高度医療の提供に向け、「遠隔病理診断センター」における遠隔病理診断を進めるとともに、離島・へき地における医療体制を支えるための医師派遣などに引き続き取り組む。 ・地域医療の機能向上に向け、「在宅医療推進センター」を活用し、本院及び県内医療機関の在宅医療提供体制の充実に取り組む。 ・救急医療提供の充実に向け、救急車受入件数などに目標値を設定し引き続き取り組む。

IV. 自由記述

※教育、研究、医療・診療以外の活動や取組

【工学部】

・浦添市のスマートシティ開発に係る協力

・浦添市のでだこ地区におけるスマートシティ開発に協力している。今後も類似の開発が沖縄県内において実施されることから長期的な視点で人材育成や研究開発を通してスマートシティ開発に貢献する予定である。なお、工学部においては、文部科学省の国費留学生の優先配置を行うための特別プログラムが採択されており、県内・国内ばかりでなく世界的な視野でスマートシティ開発人材を育成予定である。

・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 沖縄県において再生可能エネルギーを導入することで二酸化炭素排出量削減に有効な研究開発や関連産業の育成を担う企業の海外展開を促進するための各種事業に工学部教員が参画している。

【グローバル教育支援機構開発室】

第三期中期計画 戦略1「国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革」

事業概要：

●グローバルプログラム津梁

本事業は、グローバル市民の育成を集中的に担う事業として平成29年度より開始した。

本事業では、学内で実施される外国語学習・異文化体験・留学などの取り組みを、外国語能力指標(グローバル・モジュール)を基盤として可視化・体系化し、学生のレベルや目的に応じた履修の流れを提示し、組織的なグローバル市民育成の仕組みづくりを行う。又、地域自治体への人材ニーズ調査を実施し、業種ごとのニーズを可視化、各ニーズに応じたグローバル人材育成を可能とする。

併せて、地域産業界と連携し、地域問題をテーマとしたPBL型学際・国際協働教育プログラムを構築・実施することで多様性を受容し協働することのできる精神・スキルを持ち、沖縄及び太平洋島嶼地域全体に貢献できる人材を育成する。

●太平洋島嶼地域特別編入学

本学が位置する亜熱帯島嶼圏社会には、高等教育機関が存在しない国々がある。

その中で本学がこれまで交流を深めてきた短期大学(パラオ短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学)に

太平洋島嶼地域特別編入学の機会を提供し、毎年5名程度の留学生を受け入れることとする。

これにより、当該地域のコミュニティ・カレッジ卒業生に「学士」を取得させ、人材育成の一翼を担うものとする。

グローバルプログラム津梁とあわせて、本学学生の国際的視野の形成および太平洋地域間ネットワーク強化をはかり、沖縄および島嶼国での人材育成・地域貢献を目指す。

【医学部2】

1 琉大病院がんセンターによる宮古医療圏がん医療連携協議会の定期開催(資料4)

宮古島市、多良間村、宮古保健所(沖縄県)、宮古地区医師会、県立宮古病院、地域住民(がん患者会)で構成する協議会を組織し、広く宮古医療圏におけるがん医療の個々の問題点の解決から将来構想を考える会を年3回定期開催している。

2 琉大病院がんセンターによる八重山医療圏がん医療連携協議会の定期開催(資料5)

石垣市、八重山保健所(沖縄県)、八重山地区医師会、県立八重山病院、地域住民(がん患者会)で構成する協議会を組織し、広く八重山医療圏におけるがん医療の個々の問題点の解決から将来構想を考える会を年3回定期開催している。

3 琉大病院がんセンターによる離島に対するがん医療対策をパッケージで提供(資料6)

現在、離島市町村を順番に訪問し、行政として、離島におけるがん医療をどのようにしていけばよいかについて情報提供や種々の提案を行っている

(1)離島市町村長および担当課長に対するがん医療も含めた医療全般に対する提案

(2)離島住民に対するがん医療の具体的な情報提供冊子(8種類、計14,000冊の発行と無料配布)

(3)離島住民に対するがん医療に関する研修会(無料)

(4)離島住民に対するがん医療に関する個別相談会(無料)

* 詳細は、添付した資料をご参照ください。

* * 上記の活動は、現在行っており、今後も継続していく予定である。

* * これらは、がんセンター増田の厚労科研費研究班(合計10件)や文科科研費研究班での班研究や、国立がんセンター、東京大学公共政策大学院、東大大学院公衆衛生教室、日本医療政策機構(シンクタンク)等との共同研究がベースとなっているが、研究の応用なので、この欄に記載した。

IV. 自由記述

【医学部3】

・琉球大学医学部及び同附属病院を「国際医療(沖縄健康医療)拠点」の核としたい地元からの強い要望や「経済財政運営と改革の基本方針 2015」を踏まえ、医学部・附属病院の移設、機能強化を含む国際医療拠点構想の具体化に取り組む。これを通じ、「医療技術革新に向けた先進的な研究機能を創出するとともに、それに派生して医療関連産業の集積や創出を図ること」及び「県民に対する高度・先進医療の提供等を図るとともに、離島・へき地への医師派遣を強化する等により地域医療水準を向上させ、健康長寿沖縄の再生・発展を果たすこと」並びに「人材育成の場として医師等の養成・確保や国際的研究交流を進めること」という拠点の狙いの実現に取り組む。

【農学部】

- ①地域(特に、包括連携自治体)の農畜林水産物の特産生物資源の開発評価と六次産業化による商品開発、琉大ブランド化の推進
- ②社会人、高校生(高大連携事業含む)、高校生以下児童を対象とした公開講座の開設、出前講座の推進

・平成29年度 COC+地域実践教育推進取組「正課外地域実践教育プロジェクト」において、地域における「医師・医療者偏在問題」という課題を解決するために、医学科・保健学科学生に自主的に「地域医療学生セミナー」の活動を行う「沖縄県の地域医療の医師・医療者偏在問題の解決に貢献する人材育成に向けた取組」に取り組んでいる。

具体的には、沖縄県全地域(本島及び久米島・宮古・八重山等の離島を含む)をフィールドとし、学生に「医師・医療者偏在問題」という課題の解決策を探るためのフィールドワークおよびワークショップを実施する。本取組の特色は、「各離島・地域の病院や診療所や自治体」と連携し、「学生の自主的な活動を促し、地域医療への理解と実践力を深める」ことができる点にある。またそれによって、地域における「医師・医療者偏在問題」という課題を解決するために、具体的に将来の勤務地として離島・偏在地域を視野にいれることができるようにする。

【附属図書館】

第一次答申の意見として既に提出しているところですが、附属図書館では、地域貢献の各事業の支えとなりうる基盤整備事業をかねてから実施しています。以下の学術資料・研究成果が本学に蓄積されていることは、本学のブランド形成の一助となるものと考えます。

本学では、附属図書館において開学以来、琉球・沖縄関係資料の網羅的収集を目指し、沖縄資料室として結実させ、地域文献資料及び貴重資料の収集整理・活用を図ってきた。近年は、特色ある琉球・沖縄研究を核とする地域学の進展及び地域への貢献に寄与するため、沖縄関係貴重資料の保存整備はもとより、市民に分かりやすい資料の公開及び利活用の促進、並びに琉球・沖縄関係研究の電子的ネットワークの形成を図ることを基本的な考え方として、基盤整備事業を推進してきた。

構築済みの学術研究基盤としては、「琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ」、「沖縄文献情報データベース(BIDOM)」、「沖縄情報統合検索システム(iXio)」の三つのコンテンツサービスが存在する。

特に、「琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ」は、市民にも使いやすいをコンセプトに設計しており、一般の方が気軽に資料に親しみ、学習できる環境整備の一環となっている。従来のデジタルアーカイブの機能に加え、古文書を翻刻し現代語や解説を利用できる等、古文書の知識がないと利用しにくかった資料に気軽に親しめる機能が追加されており、劣化が進み利用が困難な状況にある貴重な古文書類を、文化遺産として後世に継承する役割を果たしている。現在、宮良殿内文庫、仲原善忠文庫、伊波普猷文庫、島袋源七文庫、崎原貢文庫、阪巻・宝玲文庫(ハワイ大学所蔵)の各コレクションを公開している。

また、大学の枠を超えて、沖縄県及び沖縄県内市町村、学協会等が発行する紀要類のデジタル化を推進することによる地域の学術研究の振興支援を目的に、平成21年2月から公開を開始した「沖縄地域学リポジトリ」を通じて、沖縄地域に関する学術情報の収集蓄積と公開共有を図っている。現在、18機関が参加しており、6,226件のアイテムが登録されている。

【参考URL】

1. 琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ
<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/d-archive/>
2. 沖縄文献情報データベース(BIDOM)
<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/bidoms/>
3. 沖縄情報統合検索システム(iXio)
<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/>
4. 沖縄地域学リポジトリ
<http://okinawa-repo.lib.u-ryukyu.ac.jp/index.jsp?lang=>

【理学部】

これまでの活動は、各個人教員で実施していることが多かった。(実績の詳細については中期目標・中期計画管理システム、プロジェクトシートにて公開済み)

数学・理科に関する科学教室や、防災教育などの地域への貢献は大きいと考えます。今後は、組織的に実施していくことが課題だと考えます。

産学官連携に関する地域貢献は、基礎科学・純粋科学を基礎としている理学部では、具体化・商品化まで繋がりにくい状況であった。しかし、潜在的には十分、実施できる教員集団であるので、今後は増えていくものと想像します。

IV. 自由記述

【地域連携推進機構】

【地域連携企画室】

- ・地域貢献に関する窓口業務
- ・協定の締結等、地域連携に関する体制づくり
- ・学部等が実施する地域連携事業の支援

【産学官連携部門】

- ・大学発ベンチャーの創出支援
- ・県に対する施策事業の検討・提案
- ・ヒト介入プラットフォームに参加する会員向けの健康長寿サービス提供
- ・県や市町村が実施する各種調査事業等への提案・実施
- ・沖縄産学官イノベーション創出協議会の企画・運営

【生涯学習推進部門】

平成25年度より開始した琉球大学COC事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)」は、沖縄県や県内の各市町村等と連携する形で、地域社会に資する人材育成プログラムの開発・実施を推進している。

実施プログラムは多岐に渡っており、RCC事業本部単独で行っているものもあれば、学内各部局と連携し実施しているものもある。数年に渡り継続しているプロジェクトも少なくない。本調査票では特に成果の見られる主要プロジェクトをピックアップする形で記載した。以上のことから、「調査票Ⅰ」「調査票Ⅱ」「調査票Ⅲ」の回答は同一となっている。

COC事業は、文部科学省の補助事業としては平成29年度に終了するため、地域貢献において成果の挙げているプロジェクトを今後どのように継続していくかが課題である。